

6 . 仕事と生活の調和

1

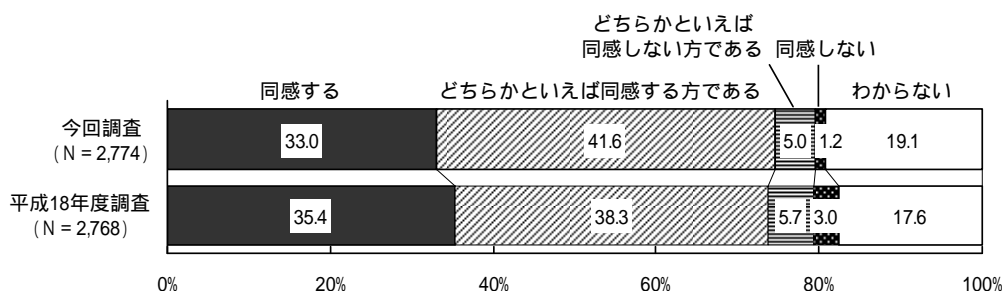
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についての考え方

ワーク・ライフ・バランスとは

老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態のこと。

『同感する』が7割以上

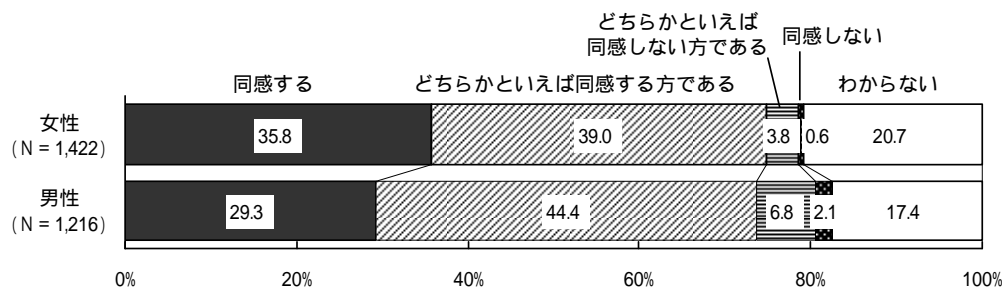
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についての考え方については、『同感する』（「同感する」と「どちらかといえば同感する方である」の合計）は74.6%で、平成18年度調査（73.7%）と比較すると、0.9ポイント上回っている。



【性別】

『同意しない』は男性の方が高い

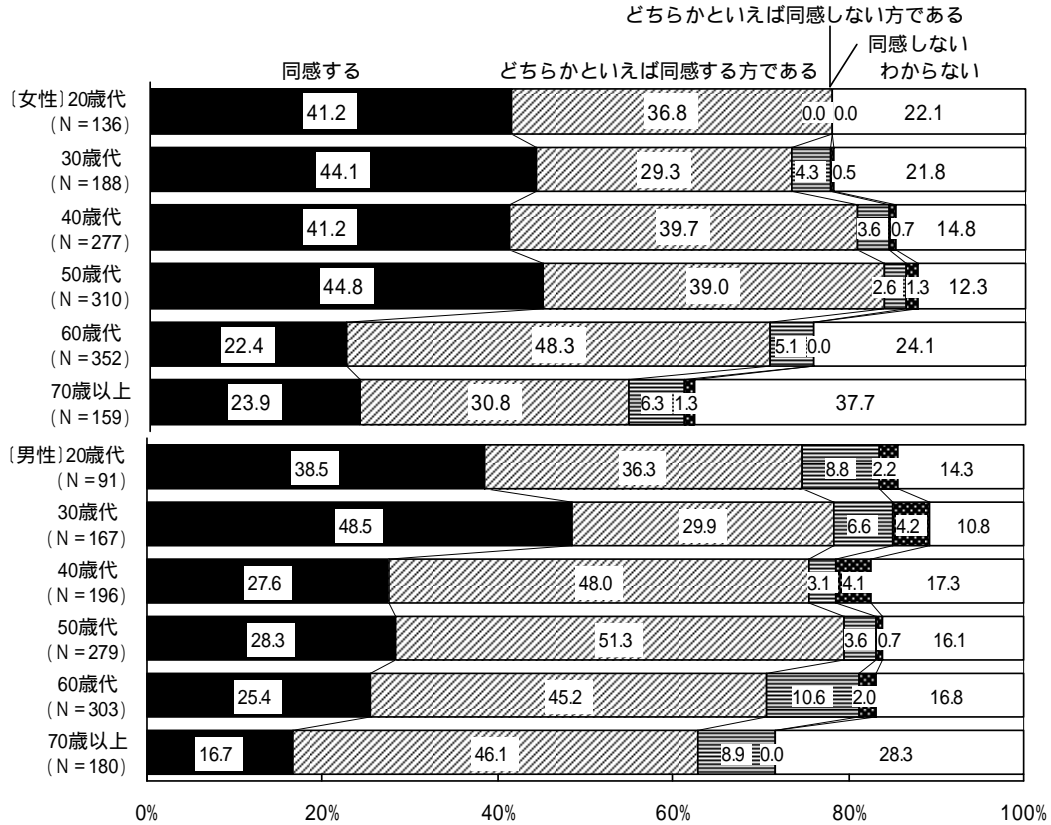
『同意する』は、女性74.8%、男性73.7%で、ともに7割以上となっている。『同意しない』（「どちらかといえば同意しない方である」と「同意しない」の合計）は女性4.4%、男性8.9%で、男性の方が高くなっている。



【性・年代別】

『同感する』は、女性の40～50歳代で8割以上

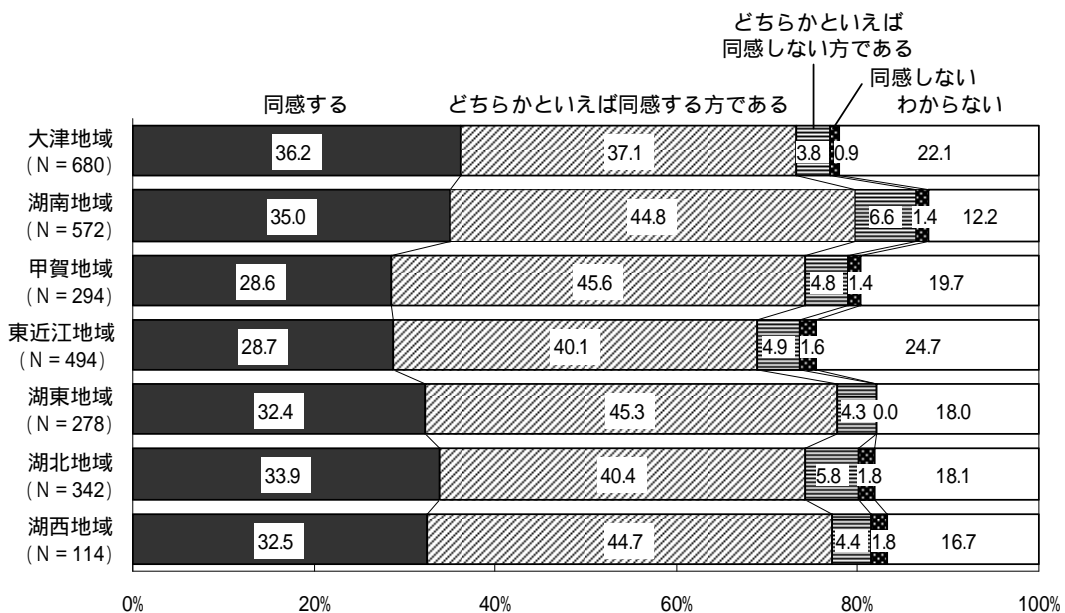
『同感する』は、女性の40～50歳代で8割以上と高くなっている。男女とも60歳以上で低くなっている。



【地域別】

『同感する』は、湖南地域で高く、東近江地域で低くなっている。

『同感する』は、湖南地域で79.8%と最も高く、東近江地域で68.8%と最も低くなっている。

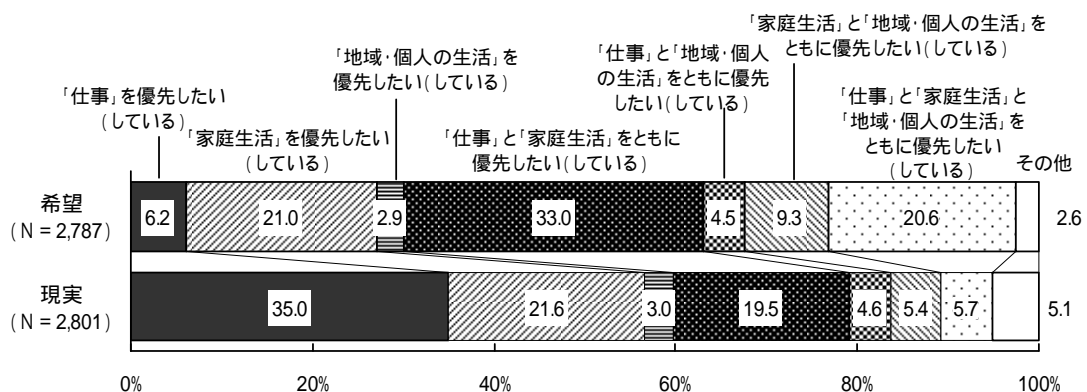


2

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度

希望は「仕事と家庭生活をともに優先」、現実には「仕事優先」

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についてみると、希望は「仕事と家庭生活をともに優先したい」が33.0%と最も多く、次いで「家庭生活を優先したい」(21.0%)、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」(20.6%)の順となっているが、現実には、「仕事を優先している」が35.0%と最も多く、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先している」はわずか5.7%となっている。



【性別】

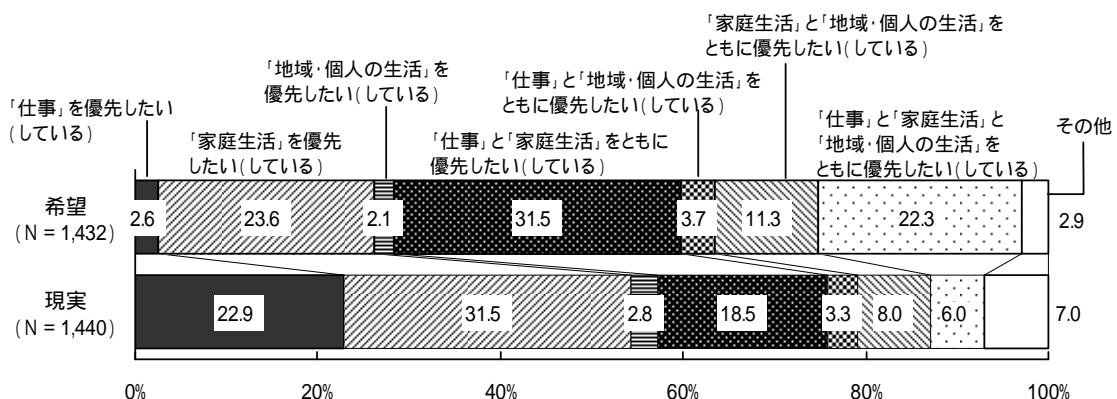
希望は男女とも「仕事と家庭生活をともに優先」が、現実には男性が「仕事」、女性は「家庭生活」が優先

女性は、希望は「仕事と家庭生活をともに優先」が31.5%と最も多く、現実には、「家庭生活を優先している」が31.5%で最も多くなっている。

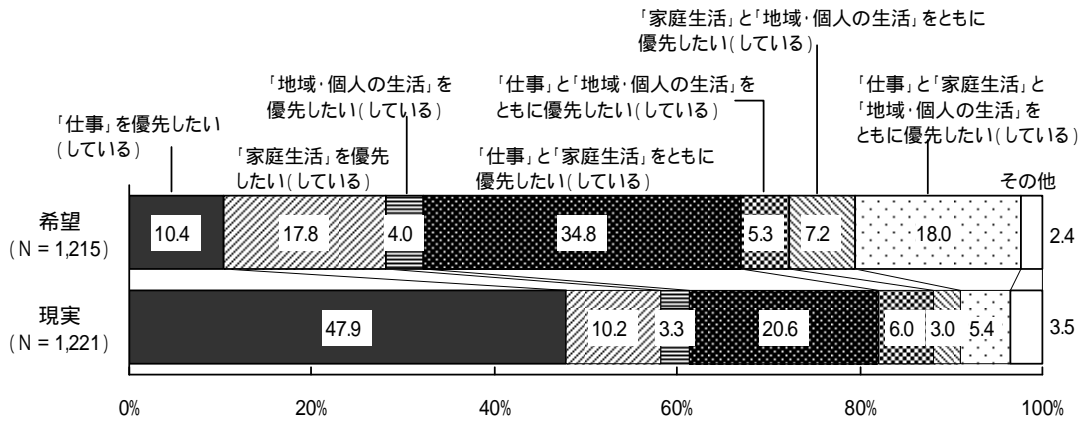
男性についても、希望は「仕事と家庭生活をともに優先」が34.8%と最も多く、現実には「仕事を優先している」が47.9%と半数近くとなっている。

希望では「仕事を優先したい」は、男性の方が女性より7.8ポイント高く、「家庭生活を優先したい」は女性の方が5.8ポイント高くなっている。

〔女性〕



〔男性〕



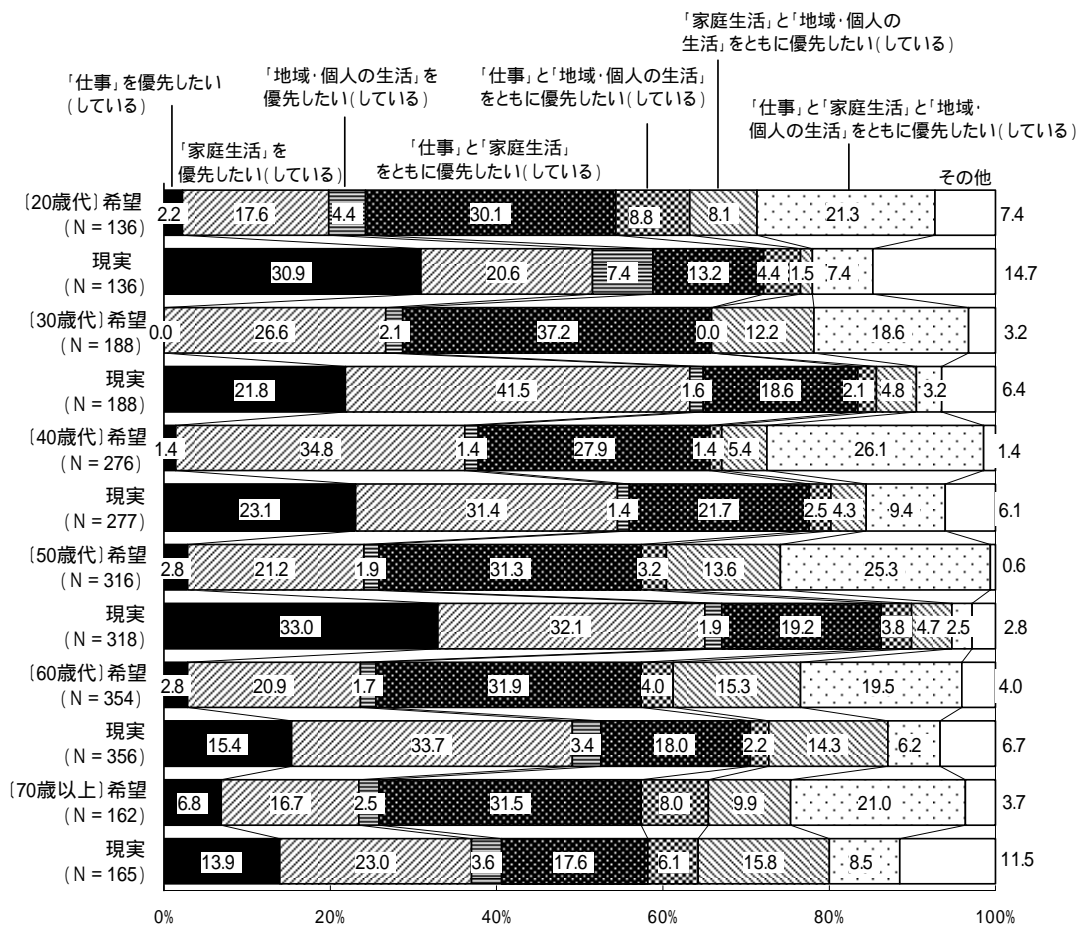
【性・年代別】

現実では、男性の20～50歳代では「仕事優先」が5割以上

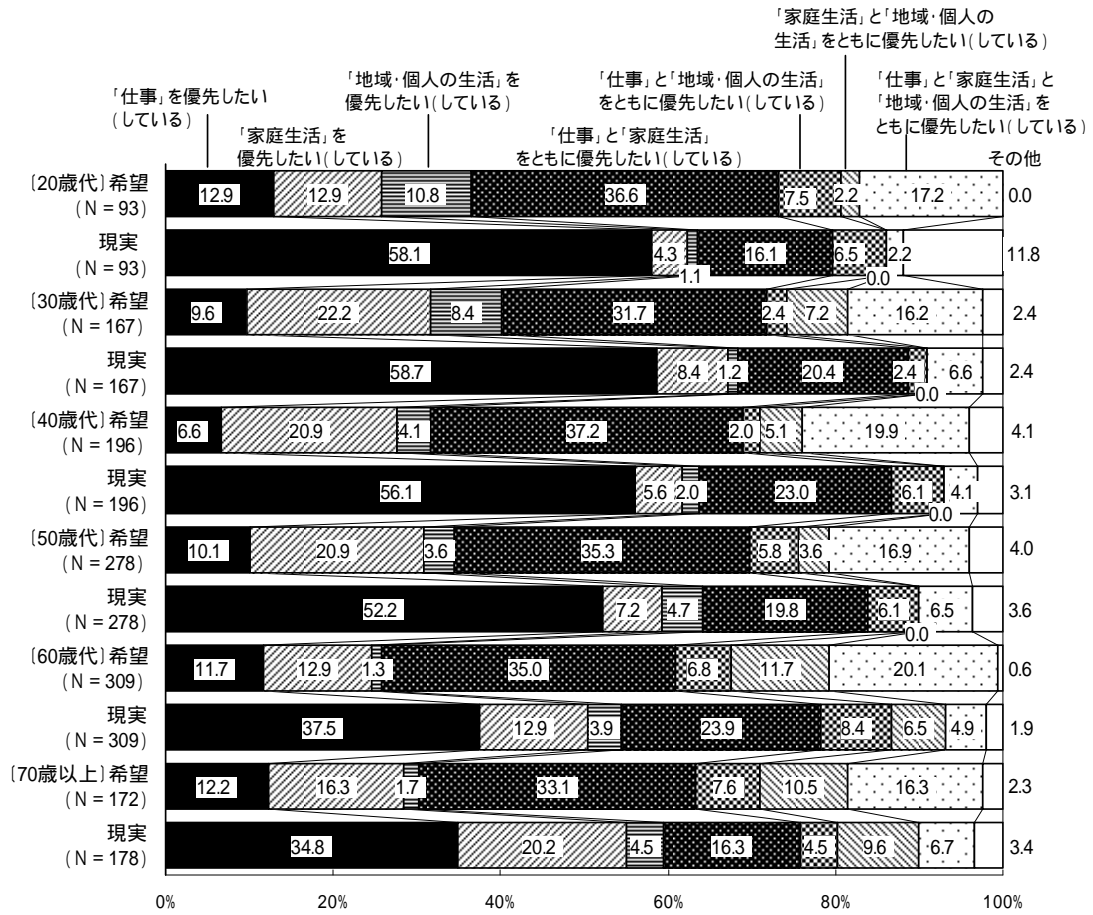
女性では、希望は「仕事と家庭生活をともに優先したい」が、40歳代を除き3割以上となっており、現実には20歳代、50歳代を除き「家庭生活を優先している」が最も多くなっている。

男性では、希望は「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、現実には「仕事を優先している」が最も多く、特に20～50歳代で5割以上となっている。

〔女性〕



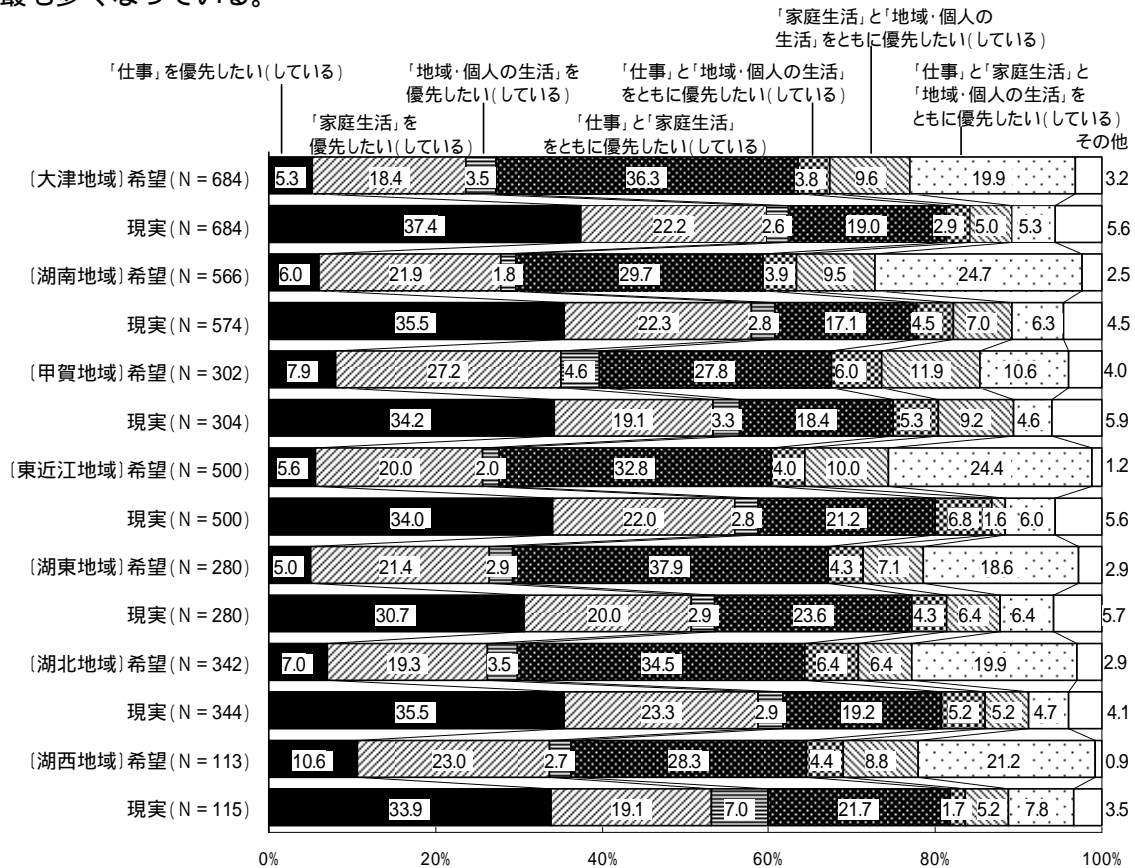
〔男性〕



【地域別】

希望は「仕事と家庭生活をともに優先」、現実は「仕事を優先」

すべての地域で、希望は「仕事と家庭生活をともに優先したい」、現実は「仕事を優先している」が最も多くなっている。



3

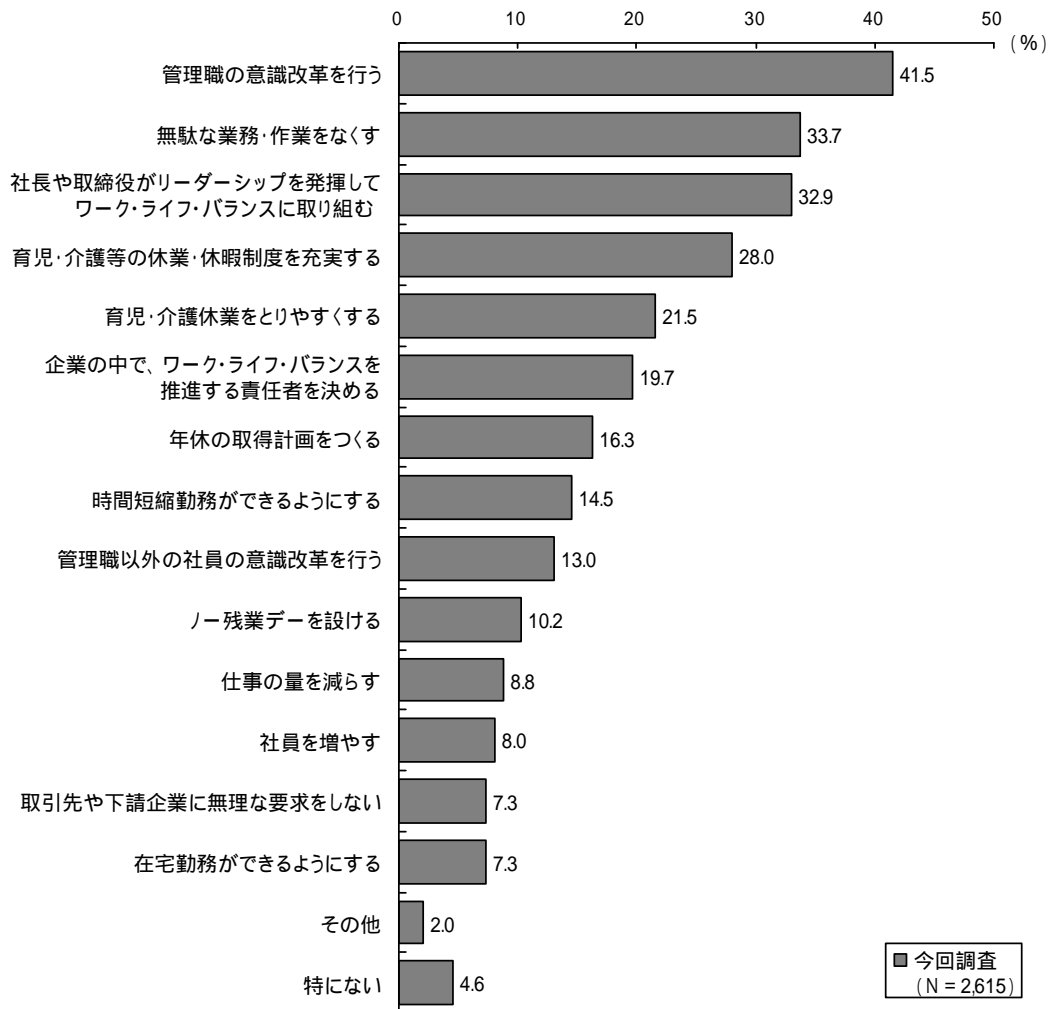
仕事と生活の調和がとれる生活が実現された社会に近づくための取組

(あてはまるものを3つまで選択)

(1) 企業の取組

「管理職の意識改革を行う」が4割以上

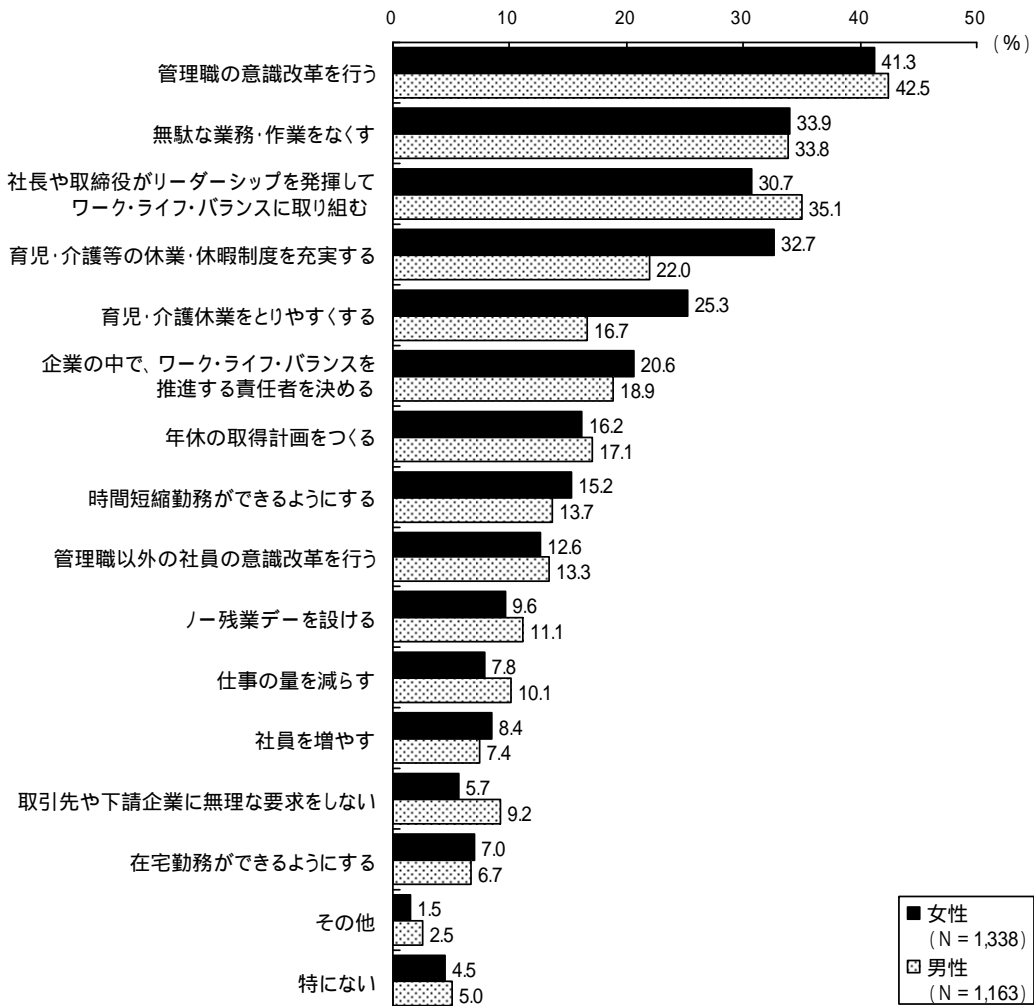
仕事と生活の調和がとれる生活が実現された社会に近づくための企業の取組としては、「管理職の意識改革を行う」が41.5%と最も多く、次いで「無駄な業務・作業をなくす」(33.7%)、「社長や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」(32.9%)の順となっている。



【性別】

女性では育児・介護休業に関する取組の要望が高い

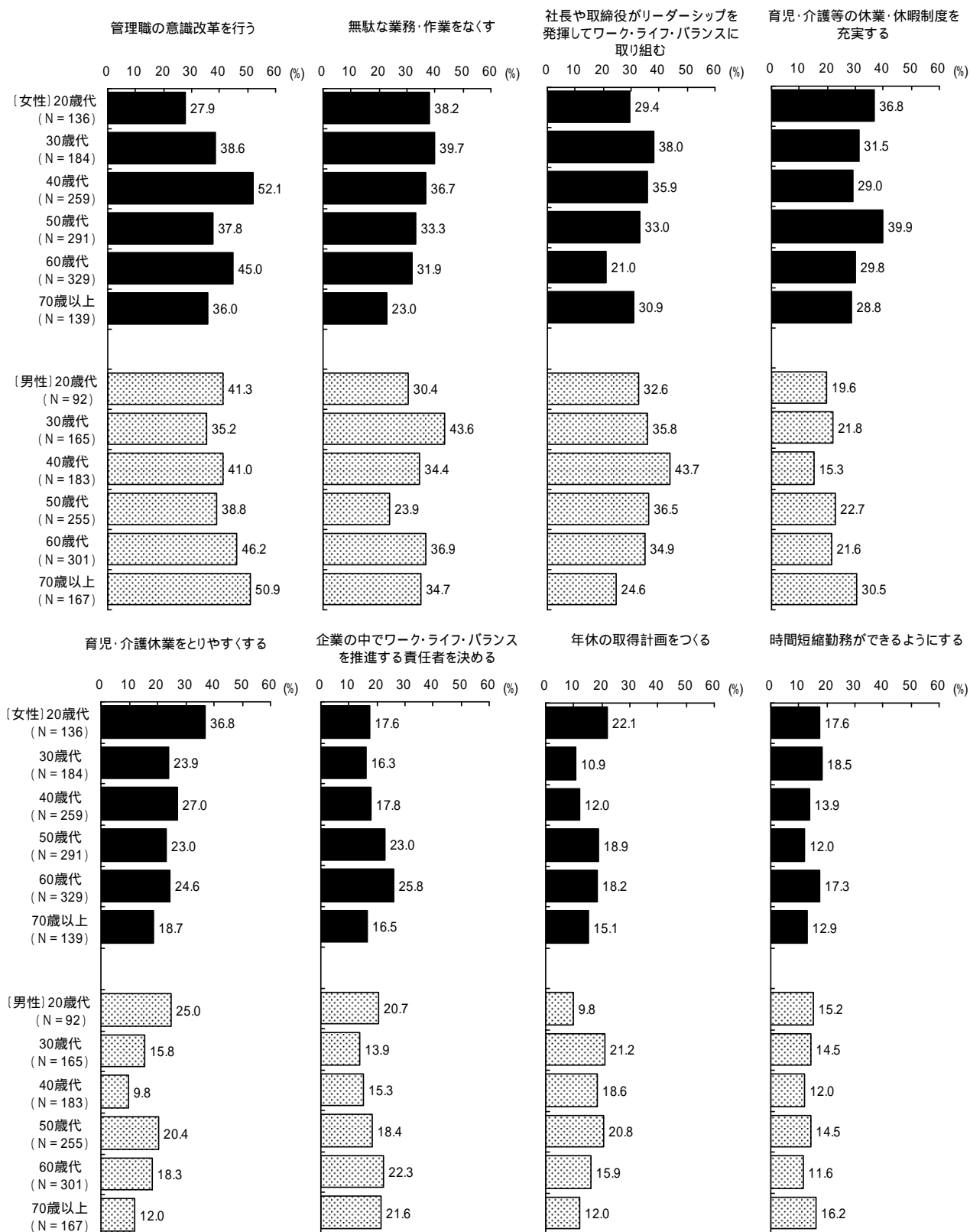
男女とも「管理職の意識改革を行う」が最も多くなっている。次いで男性では「社長や取締役がリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」が多く、女性では「無駄な業務・作業をなくす」となっている。また、「育児・介護等の休業・休暇制度を充実する」、「育児・介護休業をとりやすくする」では女性の方がそれぞれ10.7ポイント、8.6ポイント高くなっている。

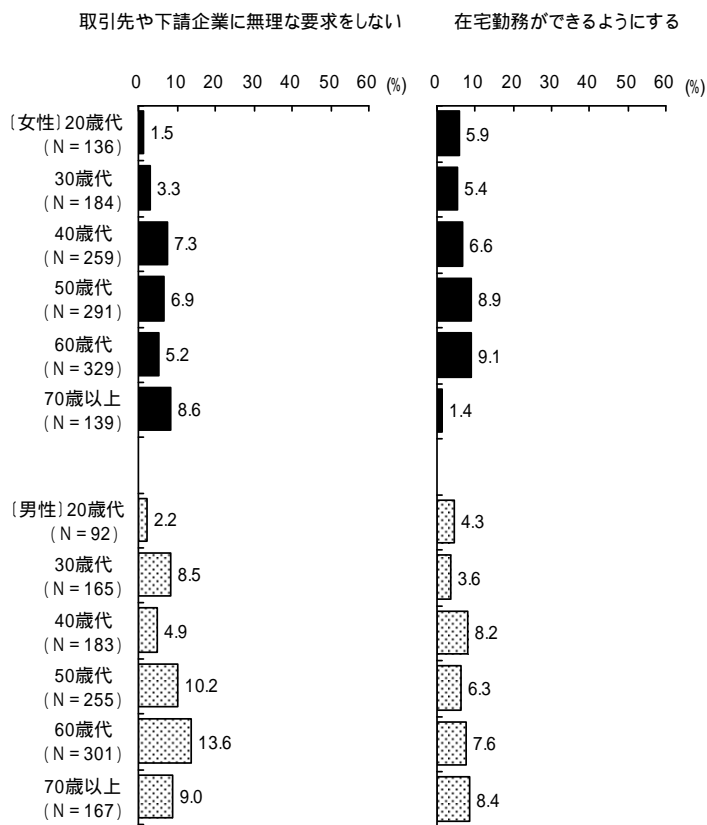
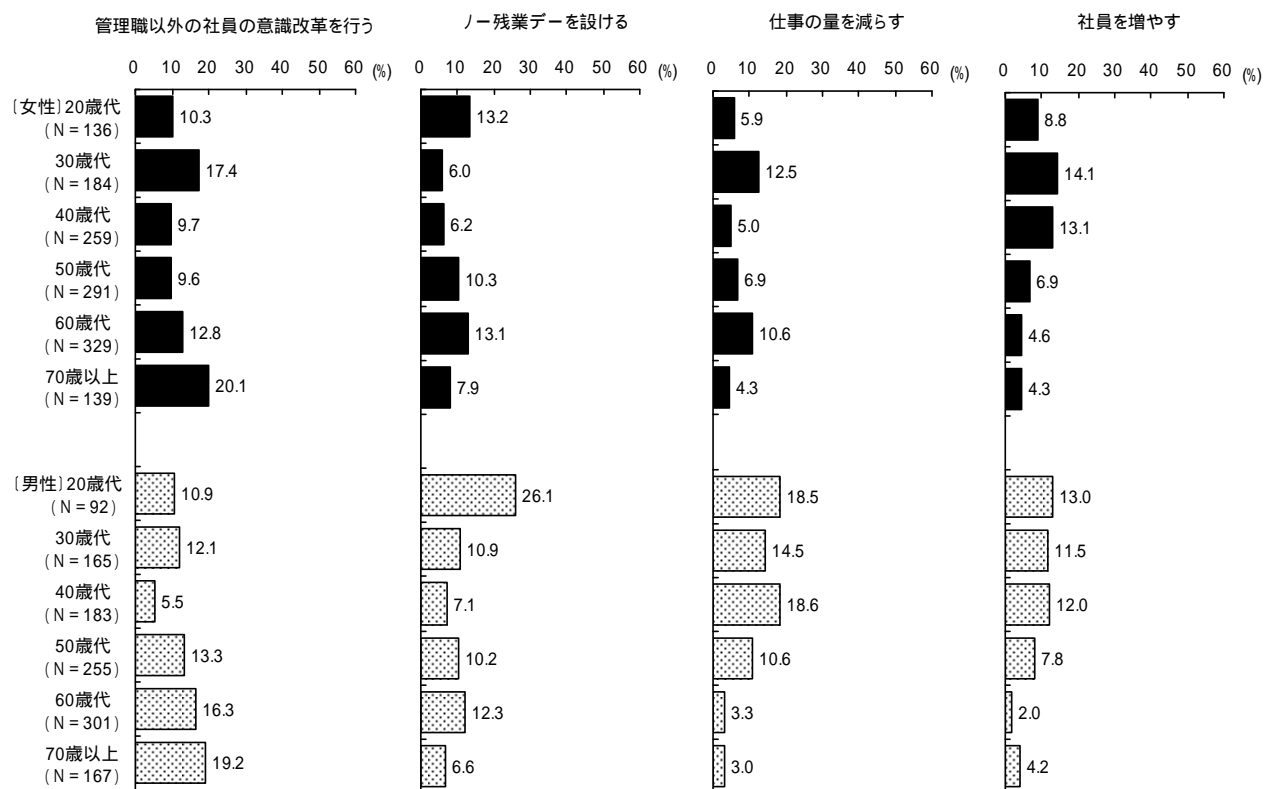


【性・年代別】

40歳以上は「管理職の意識改革を行う」、若い世代では「無駄な業務・作業をなくす」が上位

「管理職の意識改革を行う」は女性の40歳代、男性の70歳以上で5割を超えている。「無駄な業務・作業をなくす」は、男女とも30歳代の割合が最も高くなっている。また、「育児・介護休業をとりやすくする」は、男女とも20歳代が最も多くなっている。

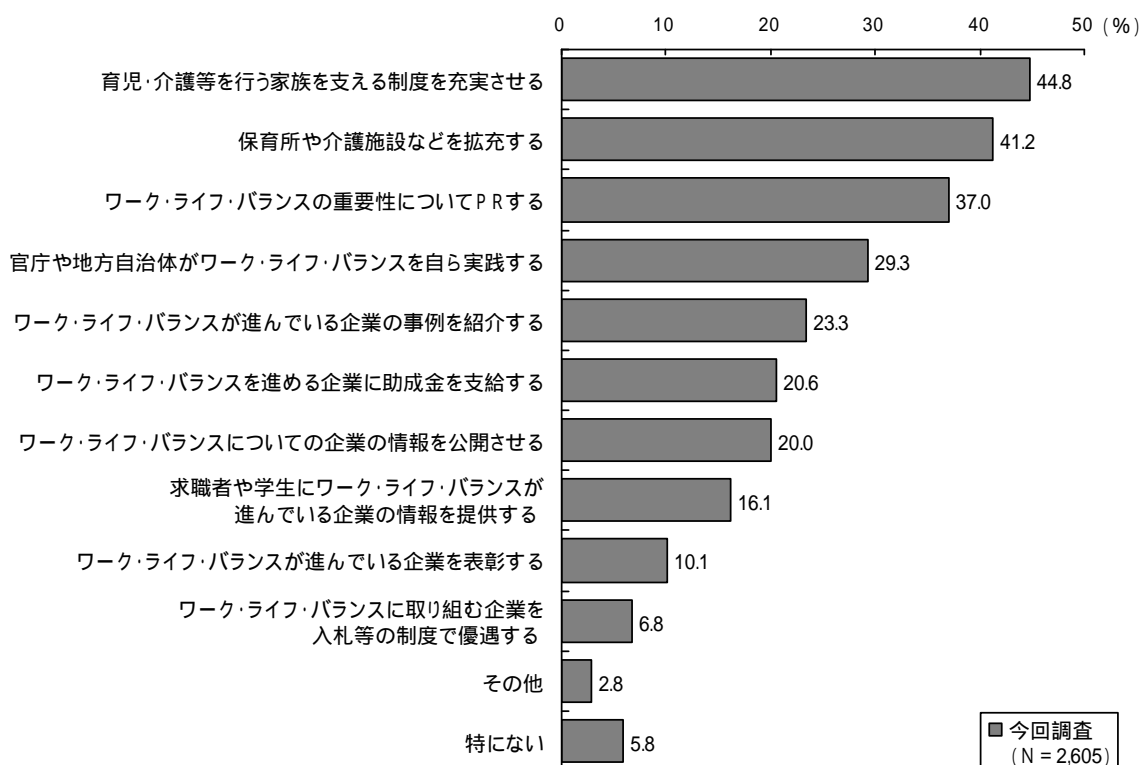




(2) 行政の取組

「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」が最も多い

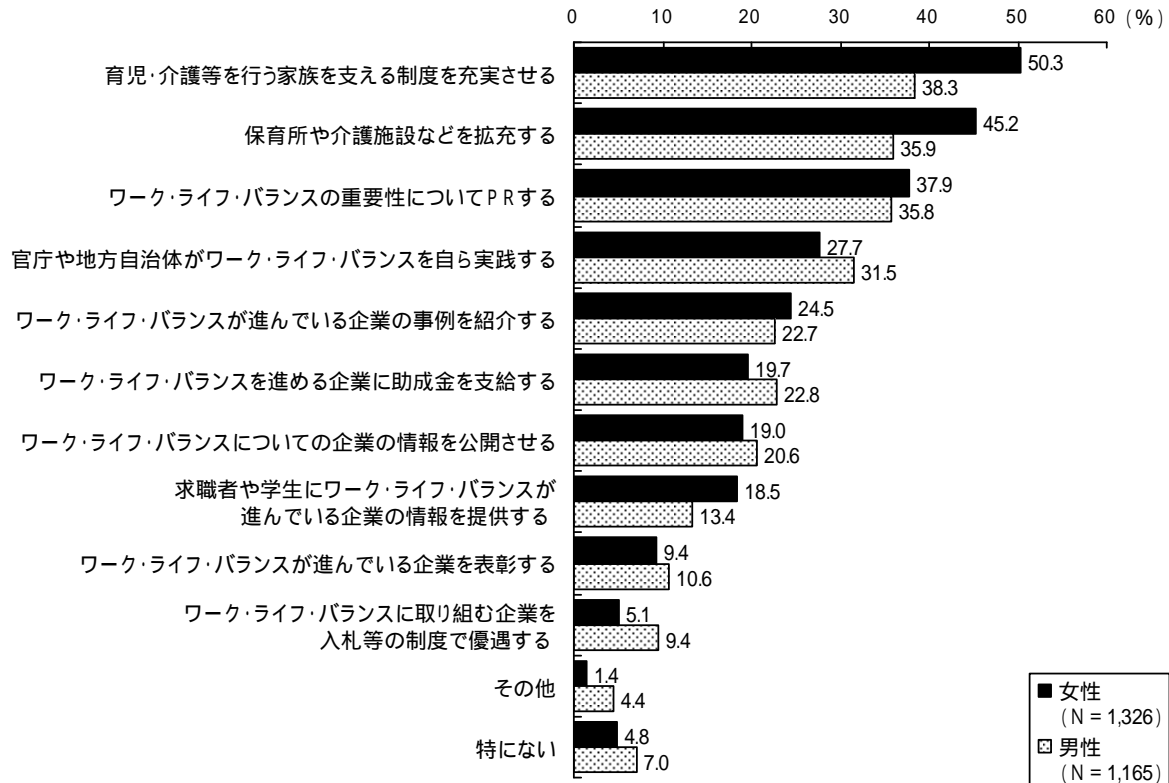
仕事と生活の調和がとれる生活が実現された社会に近づくための行政の取組としては、「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」が44.8%と最も多く、次いで「保育所や介護施設などを拡充する」(41.2%)、「ワーク・ライフ・バランスの重要性についてPRする」(37.0%)の順となっている。



【性別】

女性では育児・介護休業に関する制度や施設に関する要望が高い

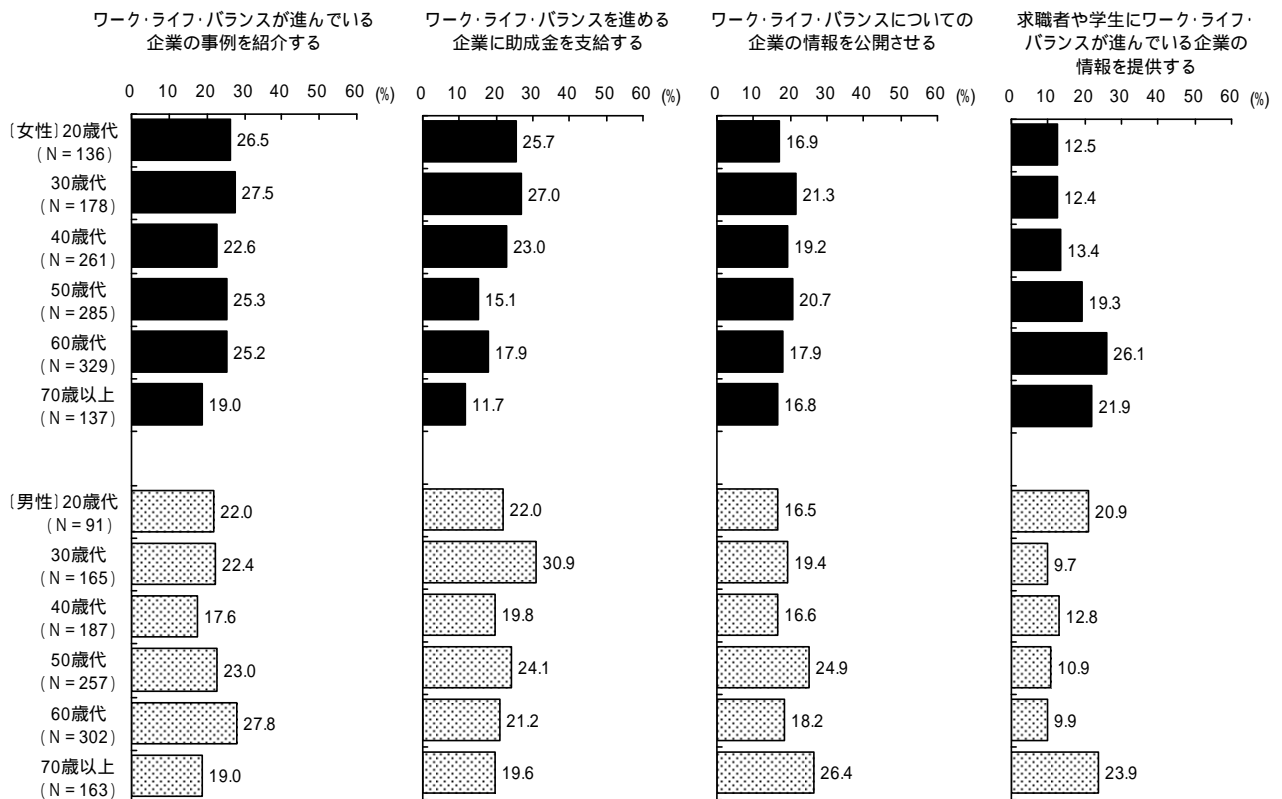
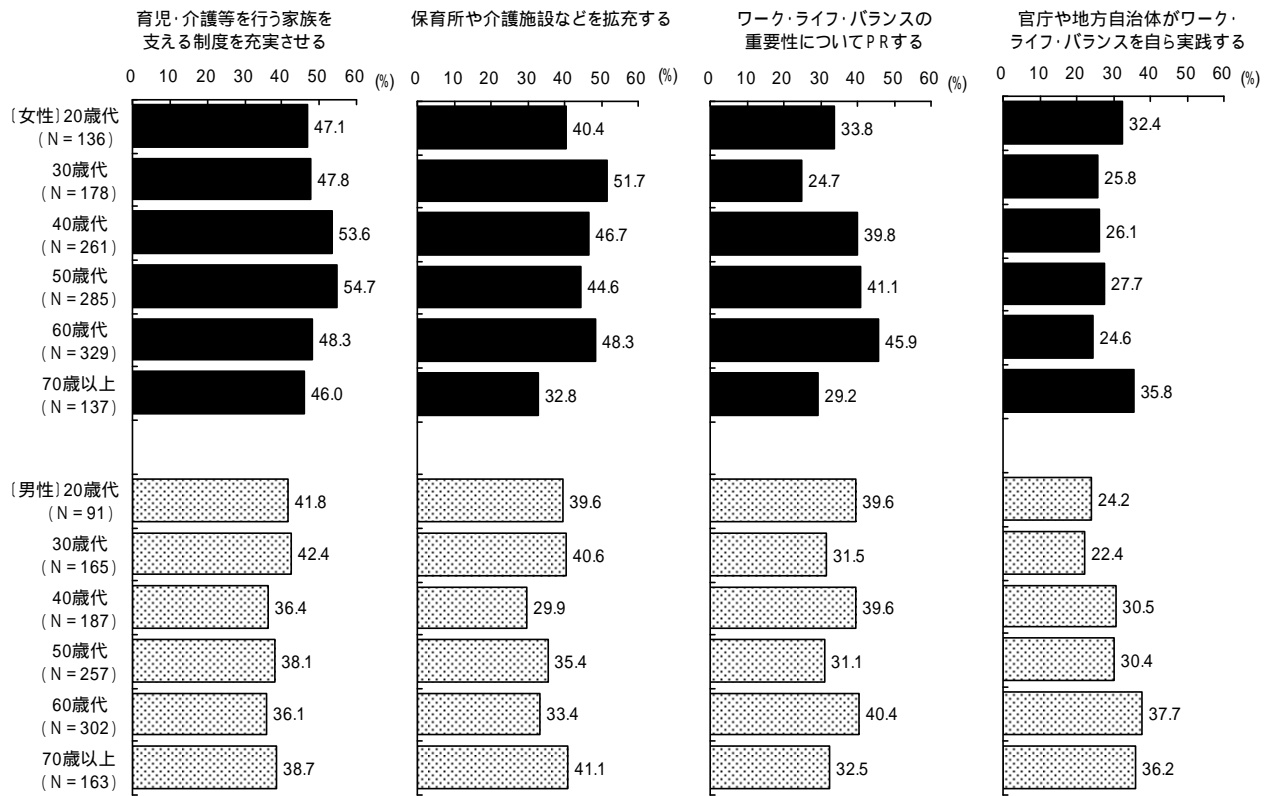
「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」は、女性が男性を12.0ポイント上回っており、「保育所や介護施設などを拡充する」では9.3ポイント上回っている。

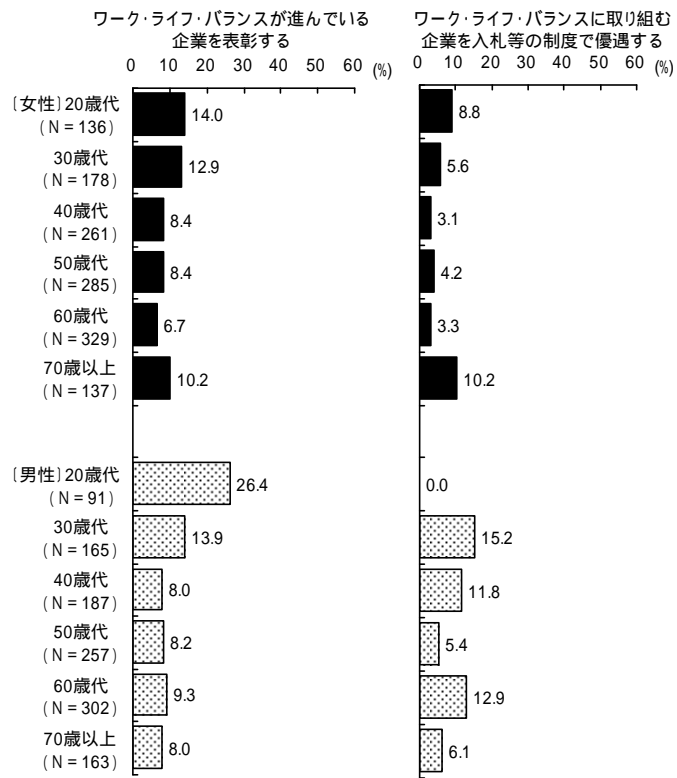


【性・年代別】

「保育所や介護施設などを拡充する」、「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」が男女とも各年代で上位

「保育所や介護施設などを拡充する」、「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」が男女ともいずれの年代でも上位となっている。





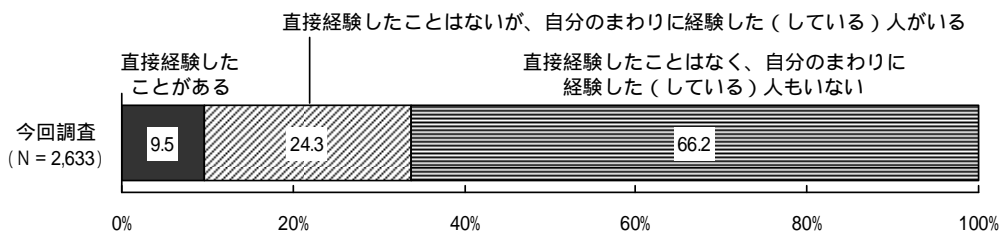
7. 女性に対する暴力

1

夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力の経験

「直接経験したことがある」が約1割

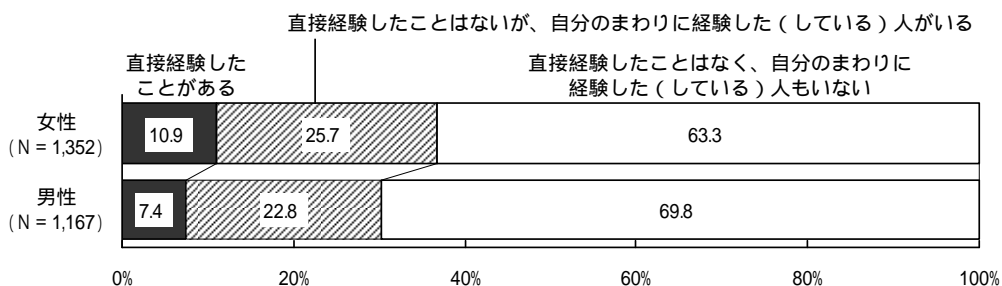
夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力について、「直接経験したことがある」は9.5%、「直接経験したことはないが、自分のまわりに経験した(している)人がいる」が24.3%となっている。



【性別】

女性では「直接経験」「まわりの人が経験」が36.6%

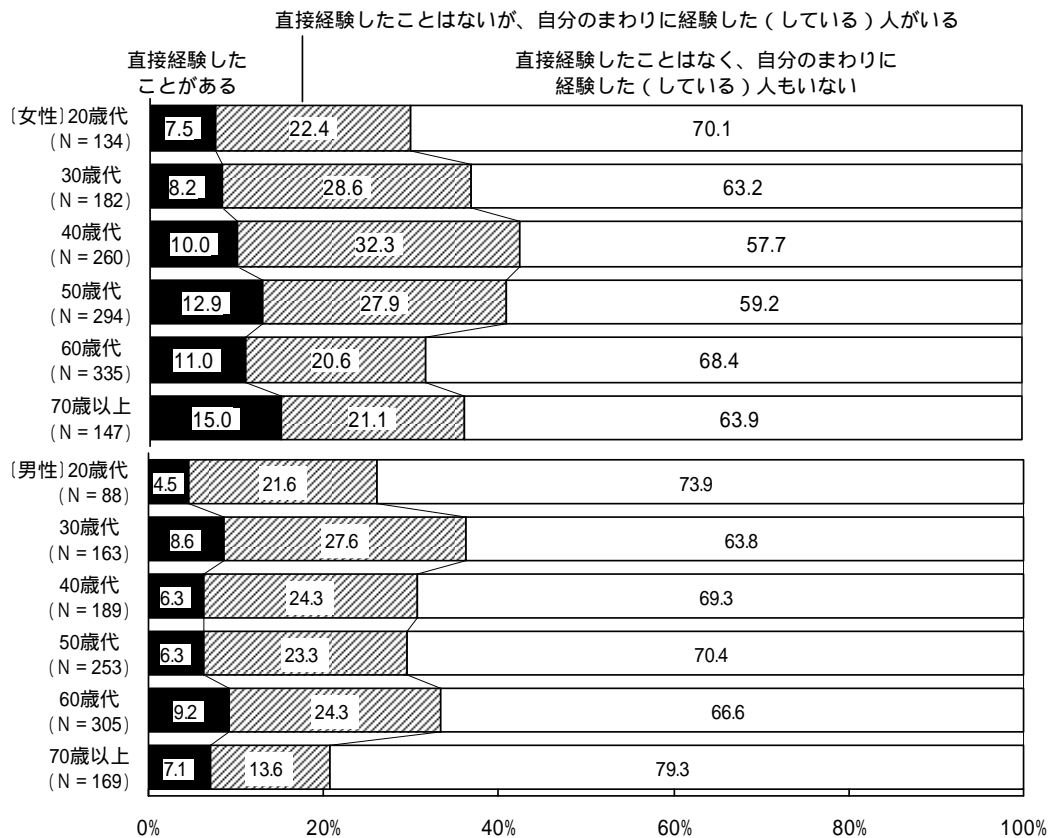
女性では「直接経験したことがある」が10.9%、「直接経験したことはないが、自分のまわりに経験した(している)人がいる」が25.7%となっており、女性の10人に1人が暴力を経験していることになる。



【性・年代別】

「直接経験したことがある」割合が70歳以上の女性で最も高い

「直接経験したことがある」で最も多いのは、70歳以上の女性で15.0%となっている。「直接経験したことがある」、「直接経験したことはないが、自分の周りに経験した(している)人がいる」の合計では、40歳代女性が最も多く42.3%となっている。

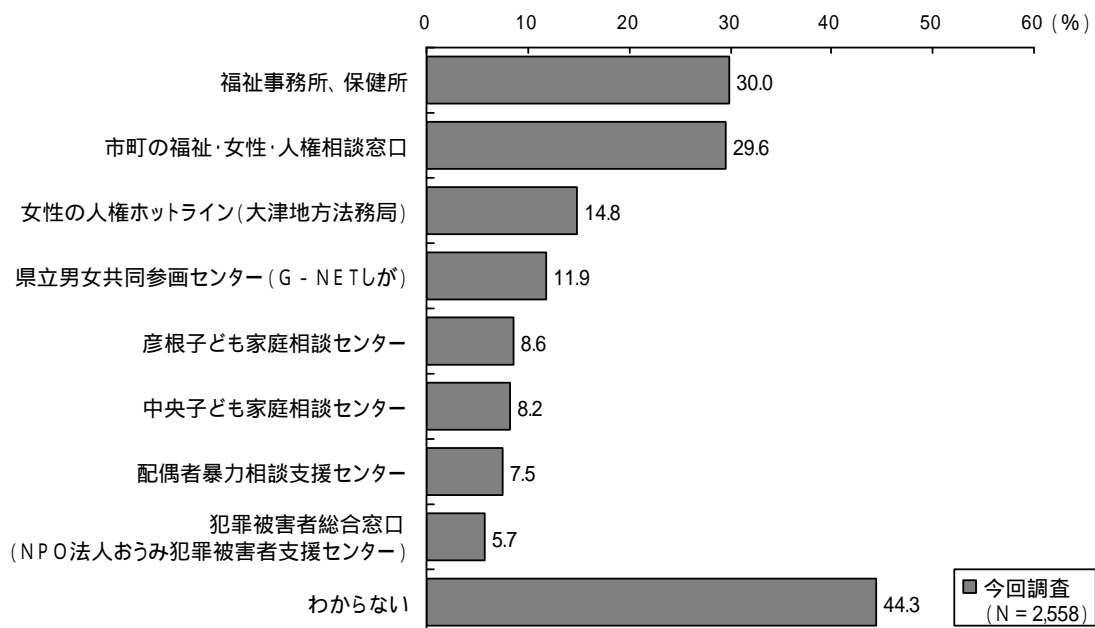


2

夫婦や恋人の間で相手から暴力を受けたときに相談できる機関の周知度

「福祉事務所、保健所」、「市町の福祉・女性・人権相談窓口」が約3割

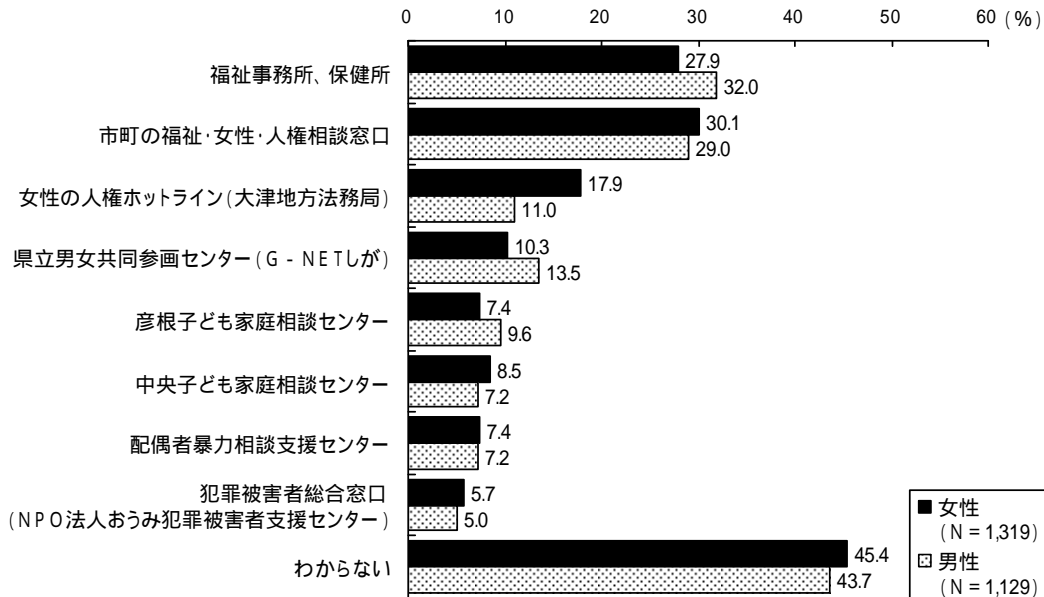
夫婦や恋人の間で相手から暴力を受けたときに相談できる機関の周知度をみると、「福祉事務所、保健所」が30.0%で最も多く、次いで「市町の福祉・女性・人権相談窓口」(29.6%)となっている。「県立男女共同参画センター」は11.9%、「わからない」は44.3%であった。



【性別】

男女とも「福祉事務所、保健所」、「市町の福祉・女性・人権相談窓口」が多い

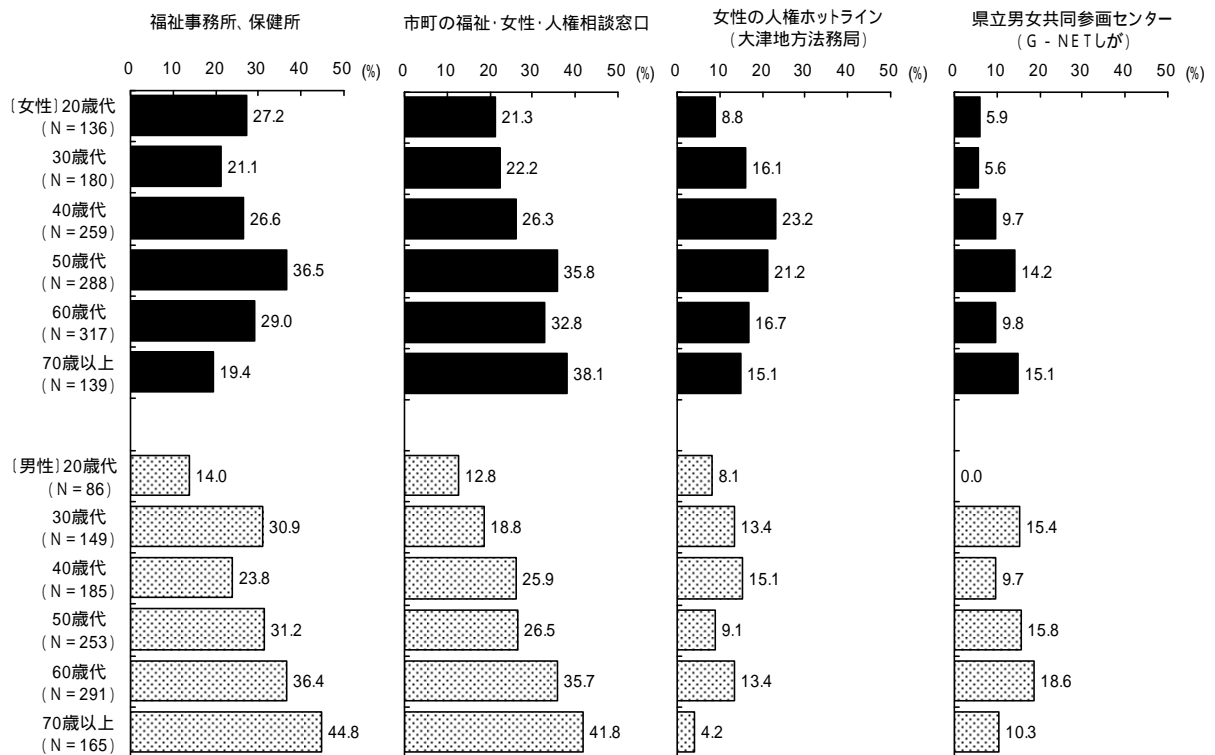
男女とも「福祉事務所、保健所」、「市町の福祉・女性・人権相談窓口」が上位にきており、「女性の人権ホットライン（大津地方法務局）」は女性が男性を6.9ポイント上回っている。

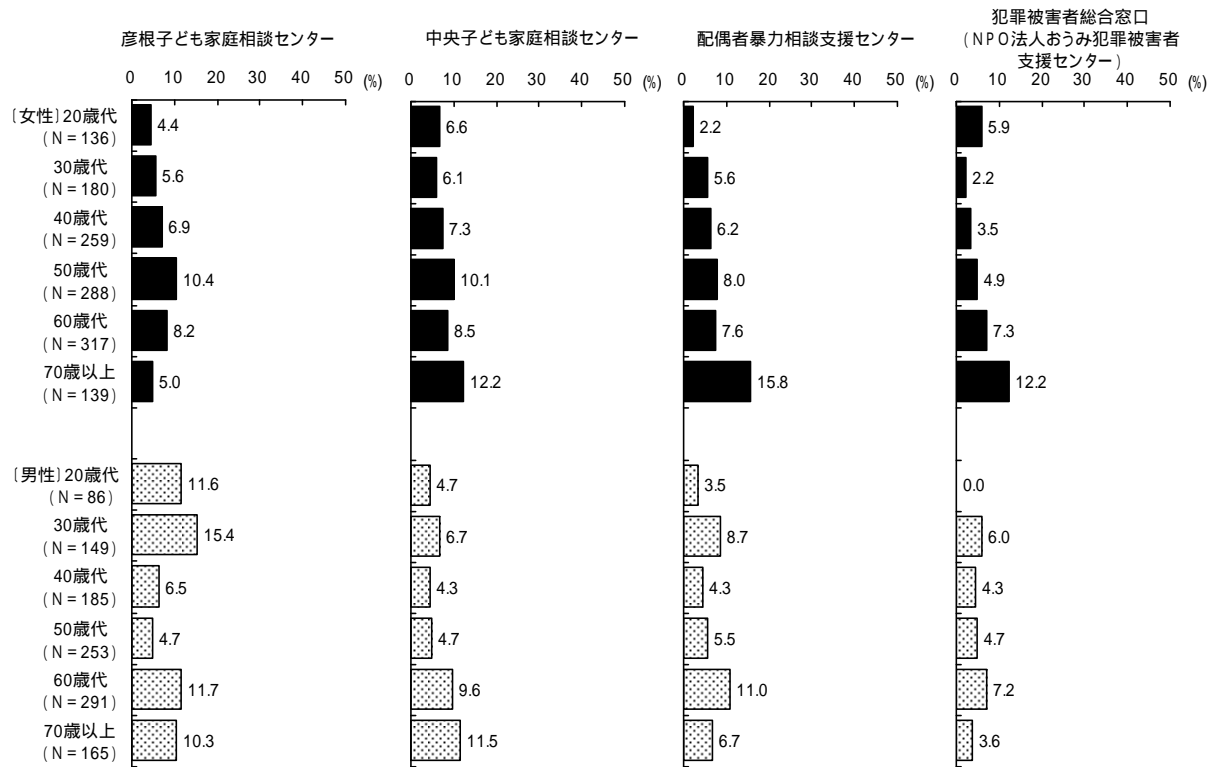


【性・年代別】

すべての年代で「福祉事務所、保健所」、「市町の福祉・女性・人権相談窓口」が上位

「市町の福祉・女性・人権相談窓口」についてみると、男女とも年代が高くなるにつれて、割合も高くなる傾向が見られる。「女性の人権ホットライン」は女性40歳代（23.2%）で最も高く、「県立男女共同参画センター」では男性60歳代（18.6%）が最も高くなっている。





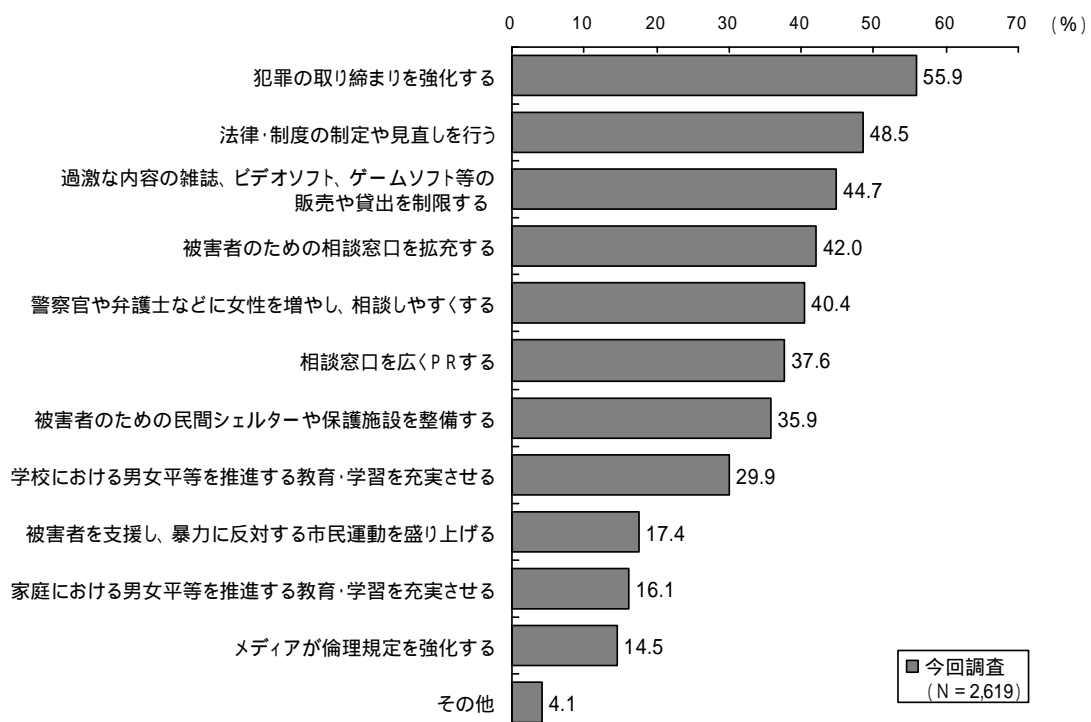
3

女性に対する暴力をなくすために必要なこと

(あてはまるものをすべて選択)

「犯罪の取り締まりを強化する」が5割以上

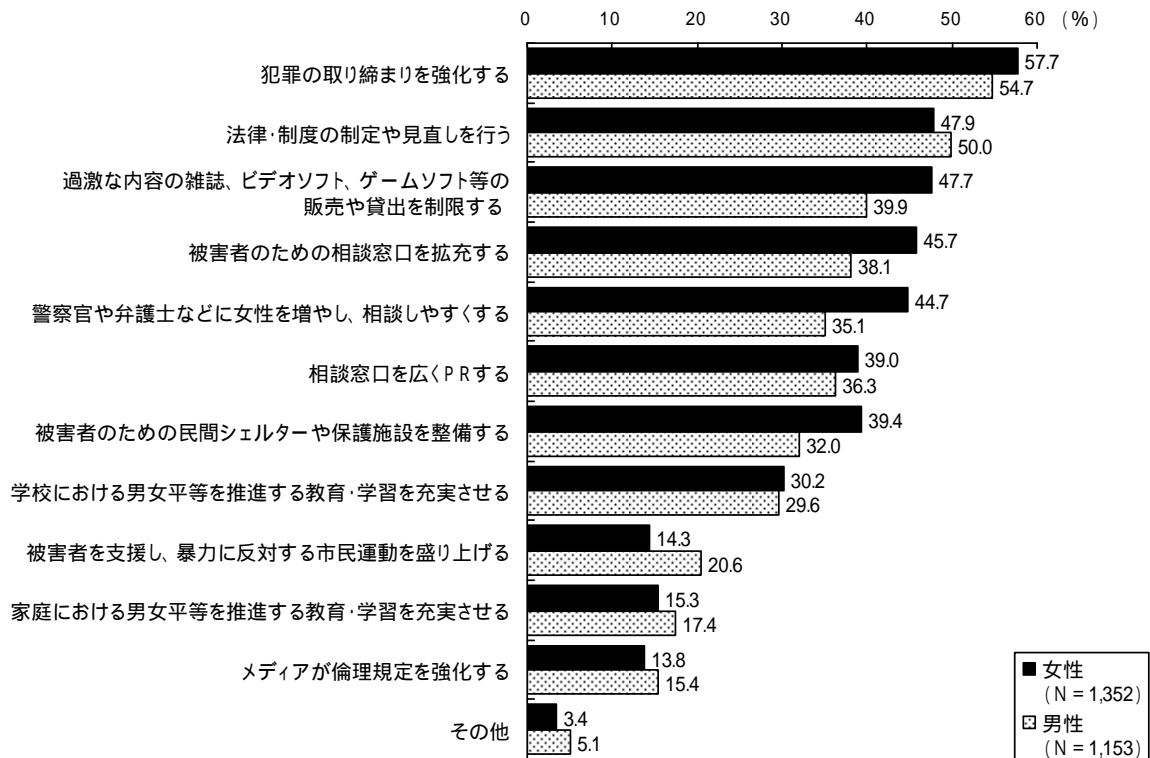
女性に対する暴力をなくすために必要なこととしては、「犯罪の取り締まりを強化する」が55.9%で最も多く、次いで「法律・制度の制定や見直しを行う」(48.5%)、「過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」(44.7%)の順となっている。



【性別】

「警察官や弁護士などに女性を増やし、相談しやすくする」で男女の意識差

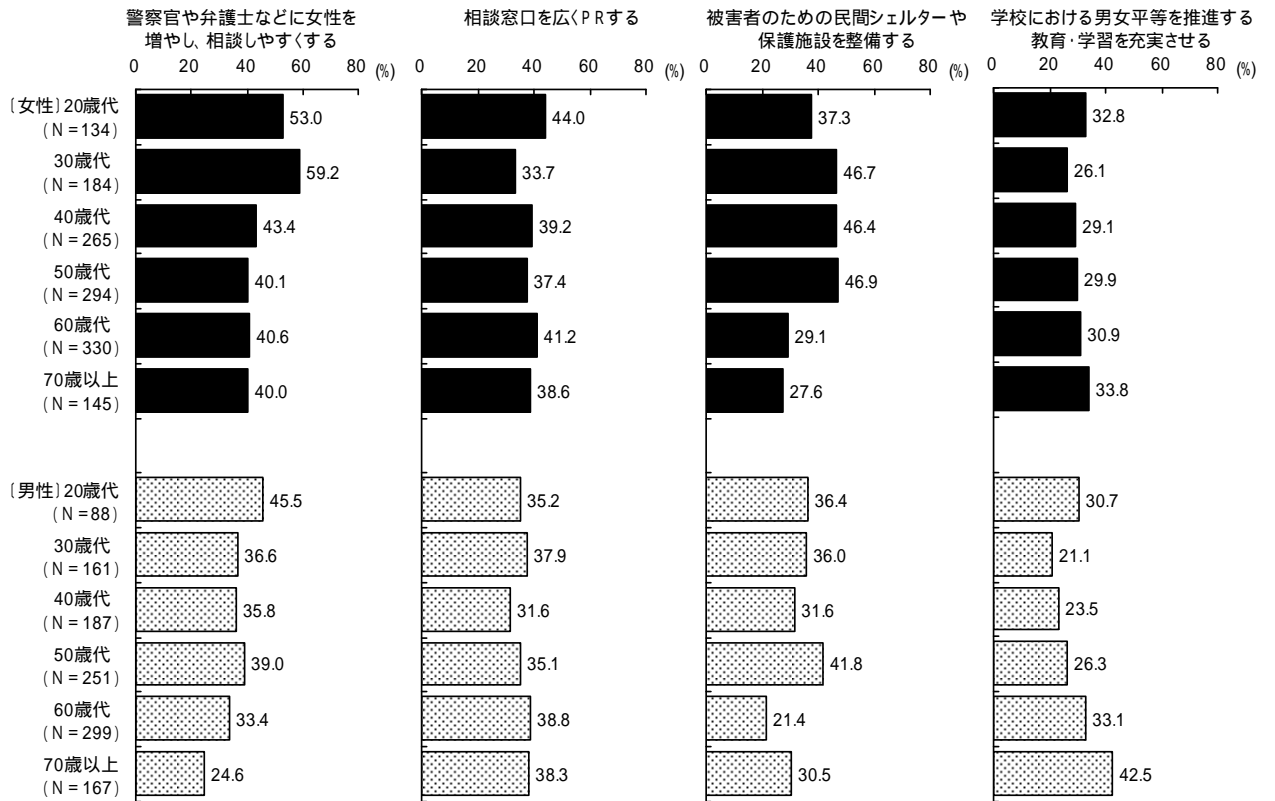
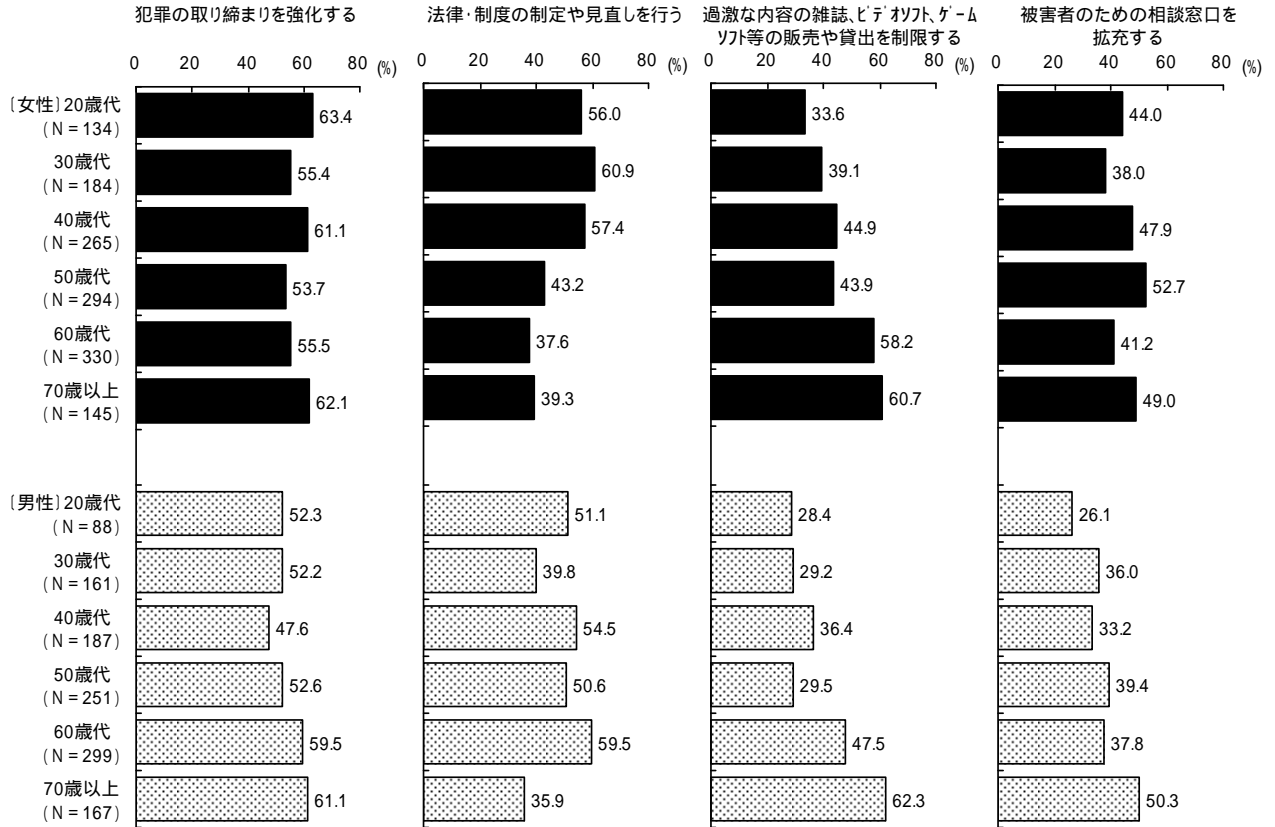
「警察官や弁護士などに女性を増やし、相談しやすくする」、「過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」、「被害者のための相談窓口を拡充する」、「被害者のための民間シェルターや保護施設を整備する」では女性が男性を上回っており、「被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる」では男性の方が女性より6.3ポイント高くなっている。

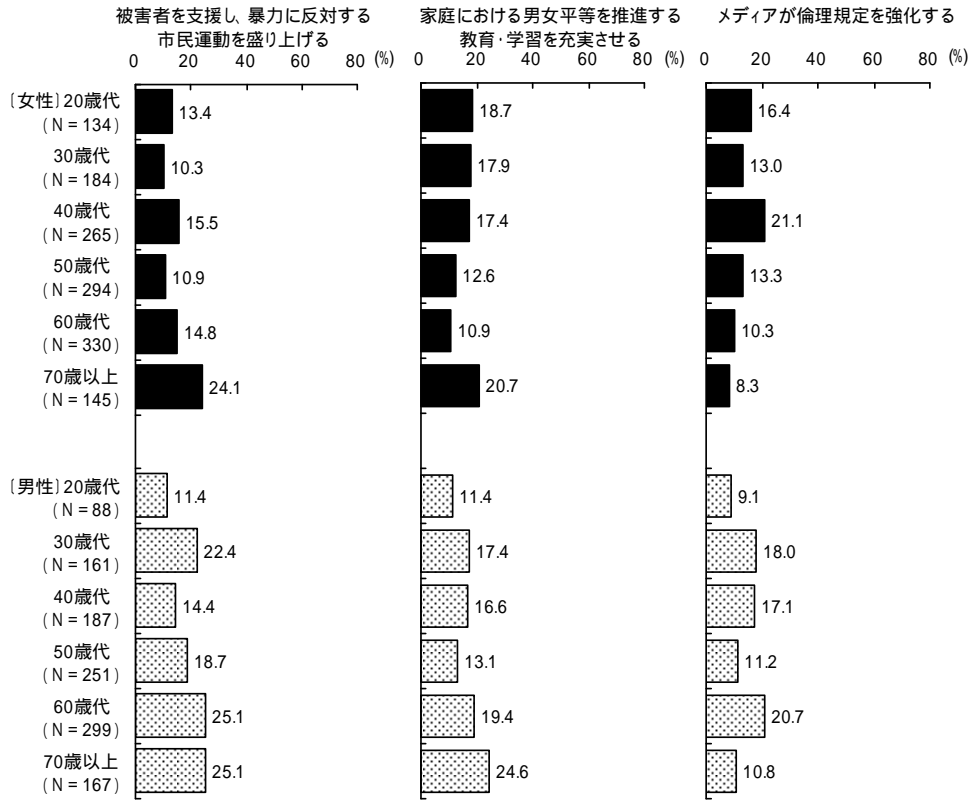


【性・年代別】

「過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」では、男女とも60歳以上で高い

「警察官や弁護士などに女性を増やし、相談しやすくする」はすべての年代で女性が男性を上回っている。また、「過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」では、男女とも60歳以上で高くなっている。





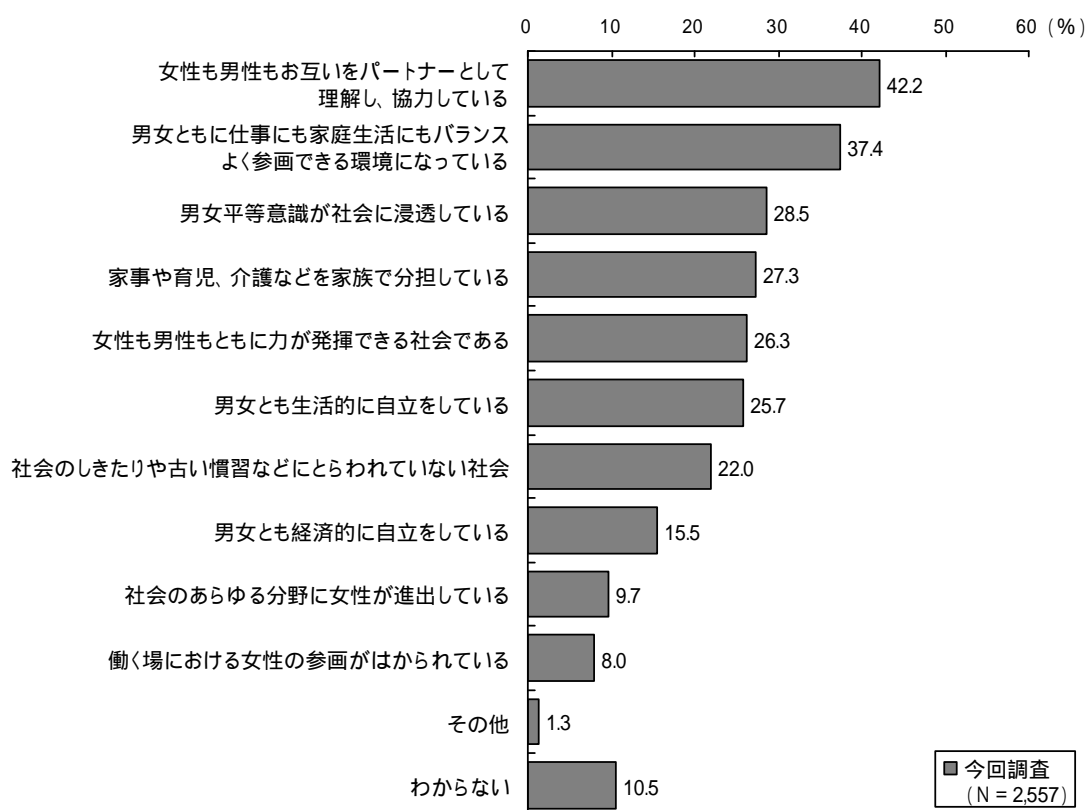
8 . 男女共同参画社会

1 男女共同参画社会に関するイメージ

(あてはまるものを3つまで選択)

「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」が4割以上

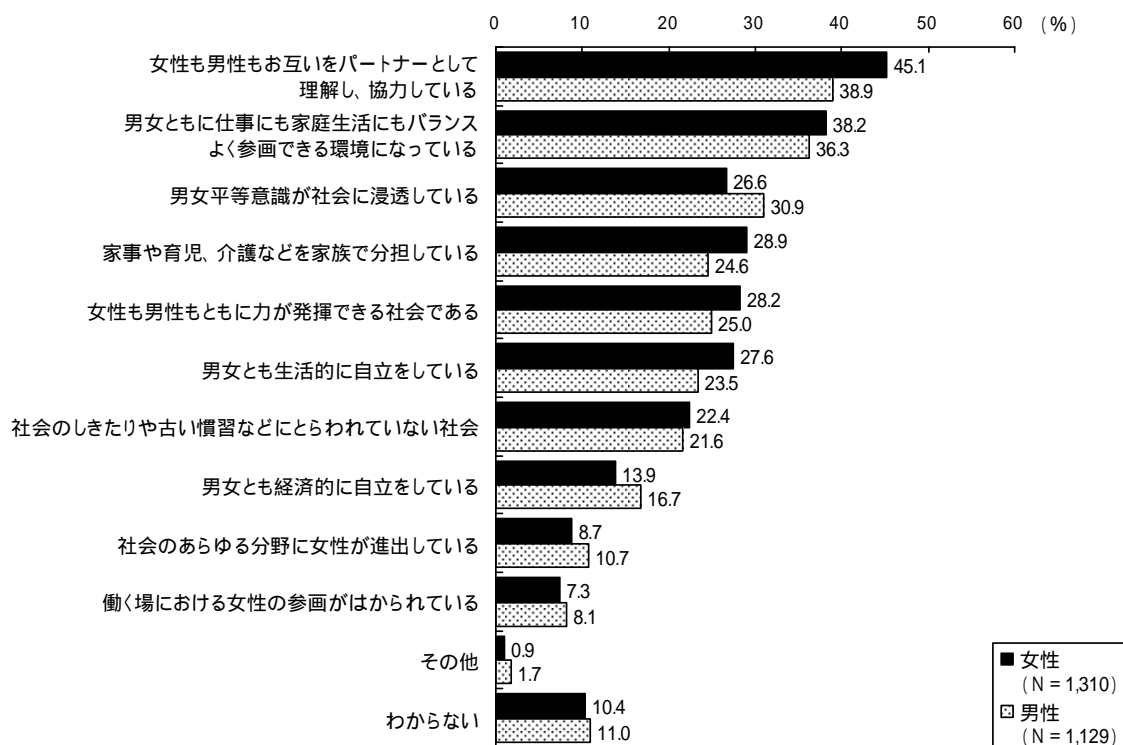
男女共同参画社会に関するイメージは、「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」が42.2%で最も多く、次いで「男女ともに仕事にも家庭生活にもバランスよく参画できる環境になっている」が37.4%となっている。



【性別】

「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」が男女とも最も多い

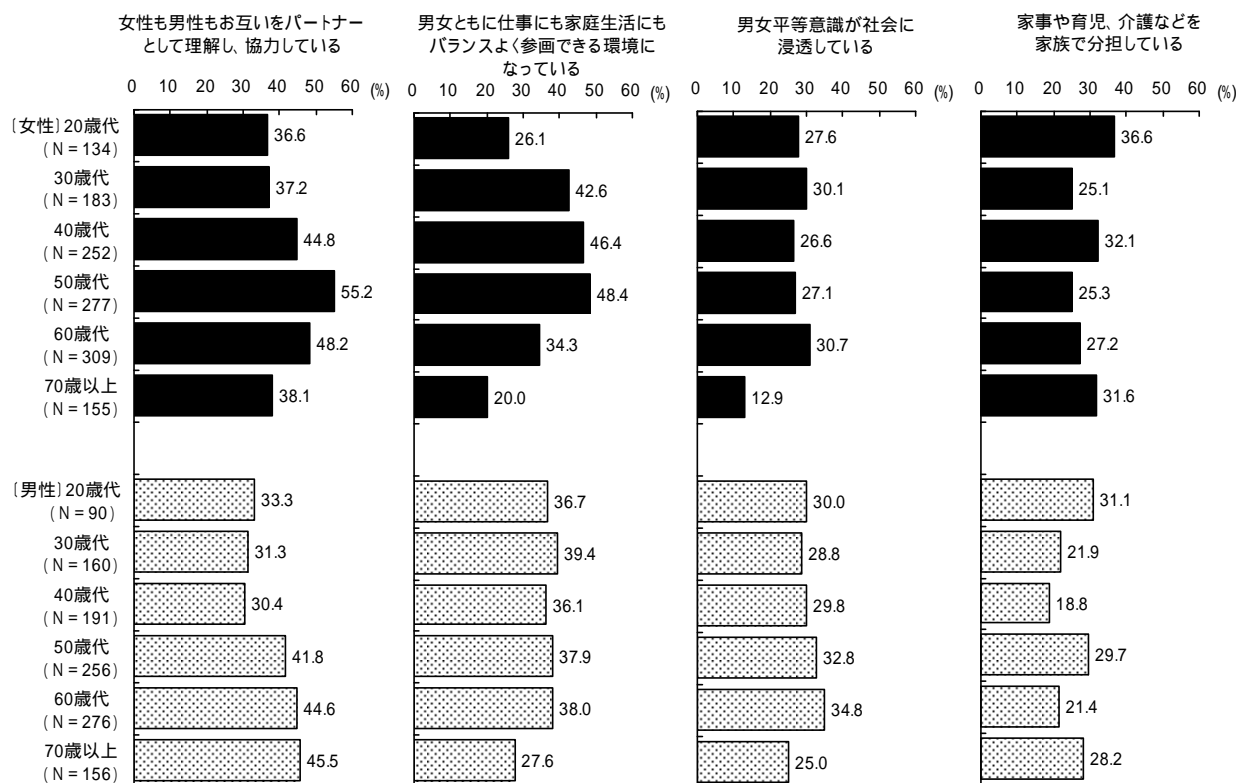
「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」が男女とも最も多くなっている。女性では、「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」、「家事や育児、介護などを家族で分担している」、「男女とも生活的に自立をしている」が男性よりやや高く、男性では「男女平等意識が社会に浸透している」が女性よりやや高くなっている。

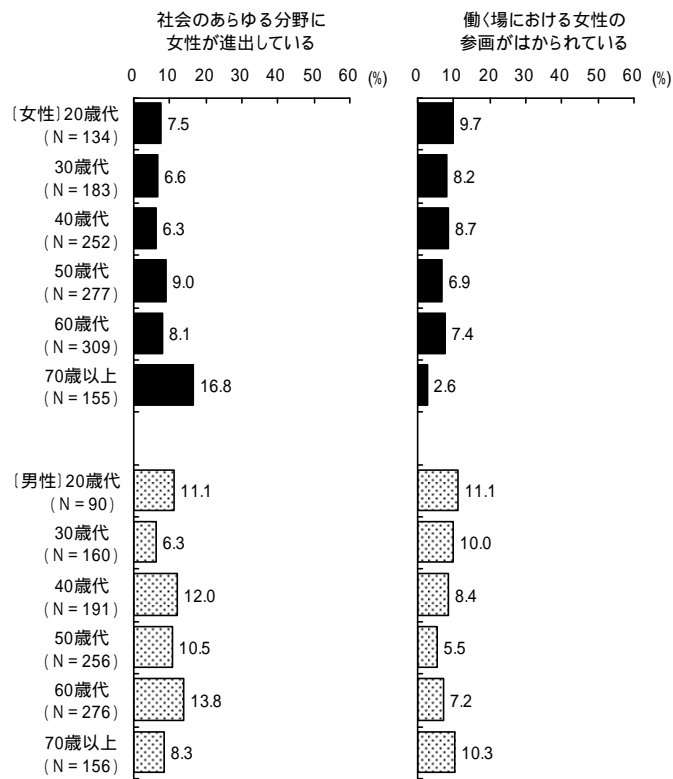
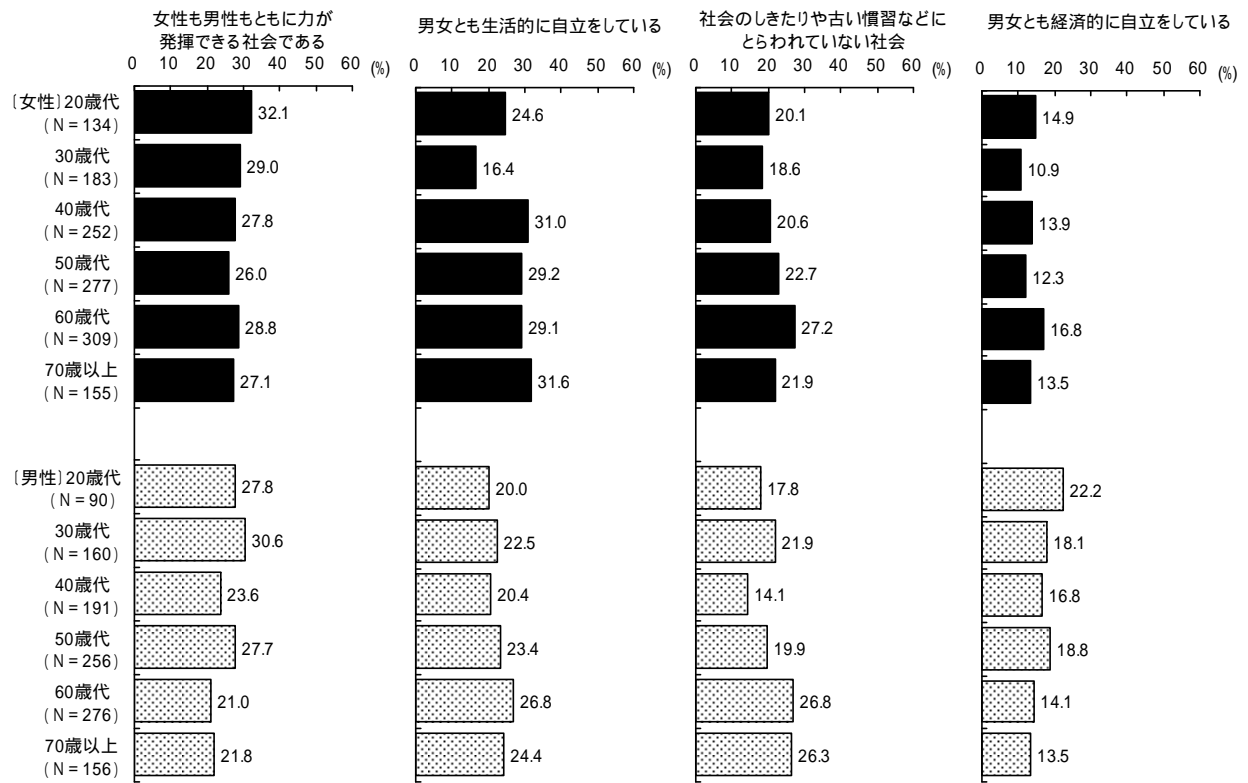


【性・年代別】

「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」は 50 歳以上、若い世代では「男女ともに仕事にも家庭生活にもバランスよく参画できる環境になっている」が高い

「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」は、男女とも 50 歳以上で最も多く、「男女ともに仕事にも家庭生活にもバランスよく参画できる環境になっている」は、30～50 歳代男女で割合が高くなっている。他の年代に比べて、女性の 20 歳代では「家事や育児、介護などを家族で分担している」の割合が高くなっている。





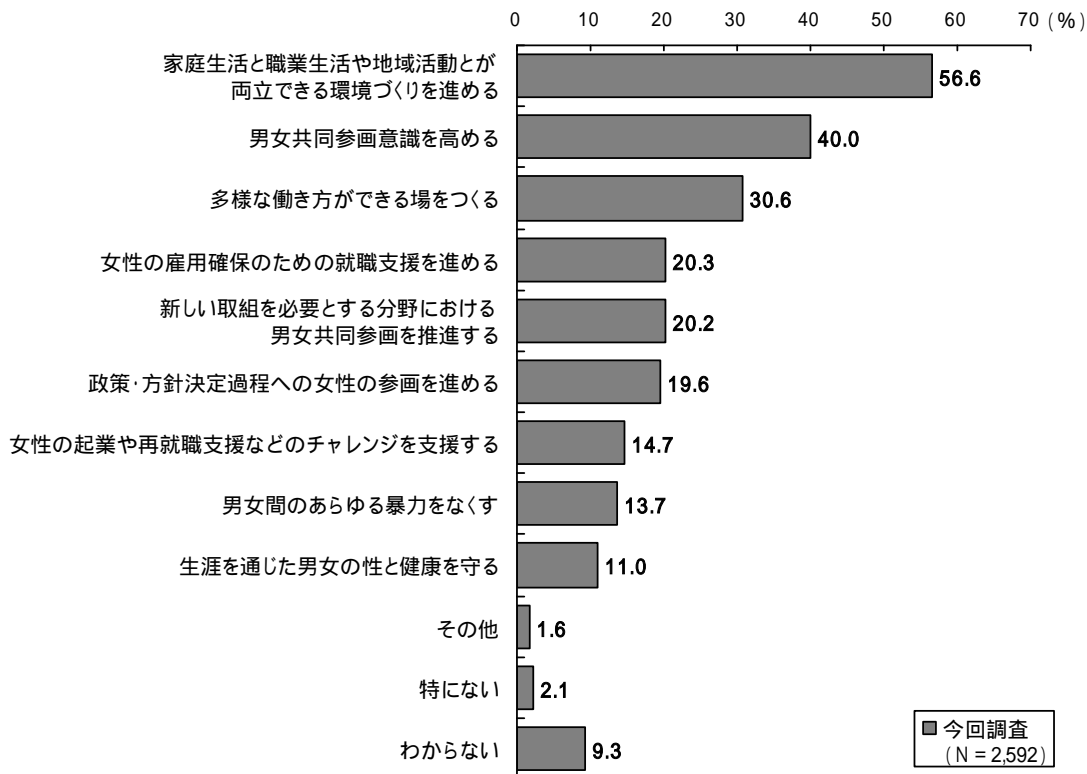
2

男女共同参画社会の実現に向けて県が力を入れるべき分野

(あてはまるものを3つまで選択)

「家庭生活と職業生活や地域活動とが両立できる環境づくりを進める」が5割以上

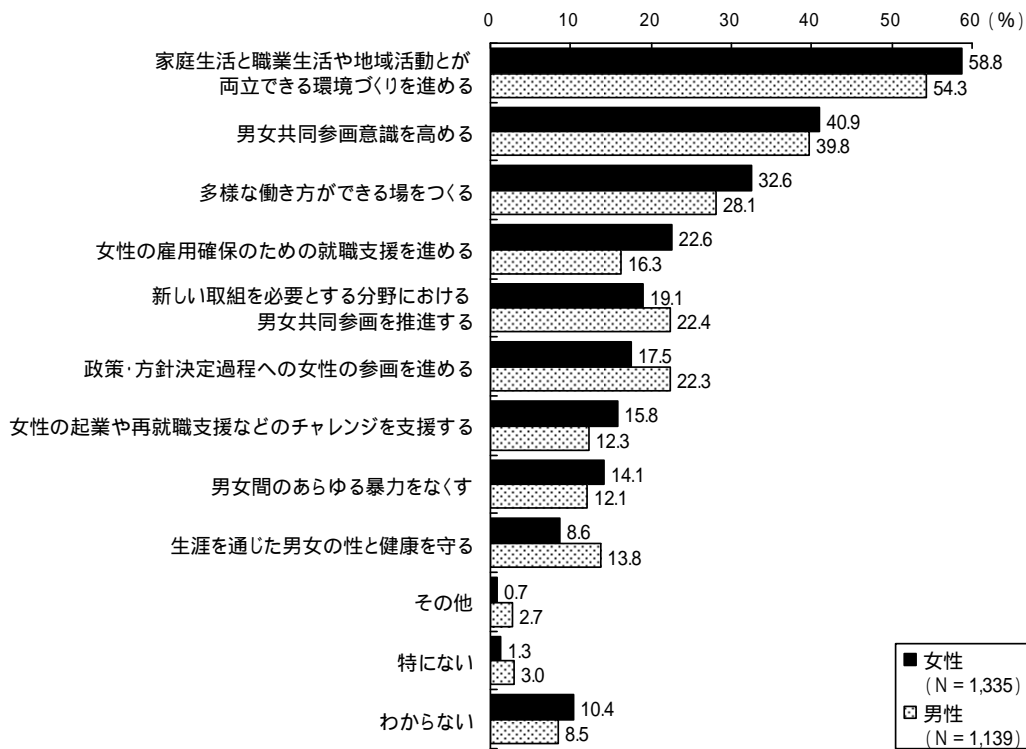
男女共同参画社会の実現に向けて県が力を入れるべき分野としては、「家庭生活と職業生活や地域活動とが両立できる環境づくりを進める」が56.6%で最も多く、次いで「男女共同参画意識を高める」が40.0%となっている。



【性別】

「家庭生活と職業生活や地域活動とが両立できる環境づくりを進める」が男女ともに最も多い

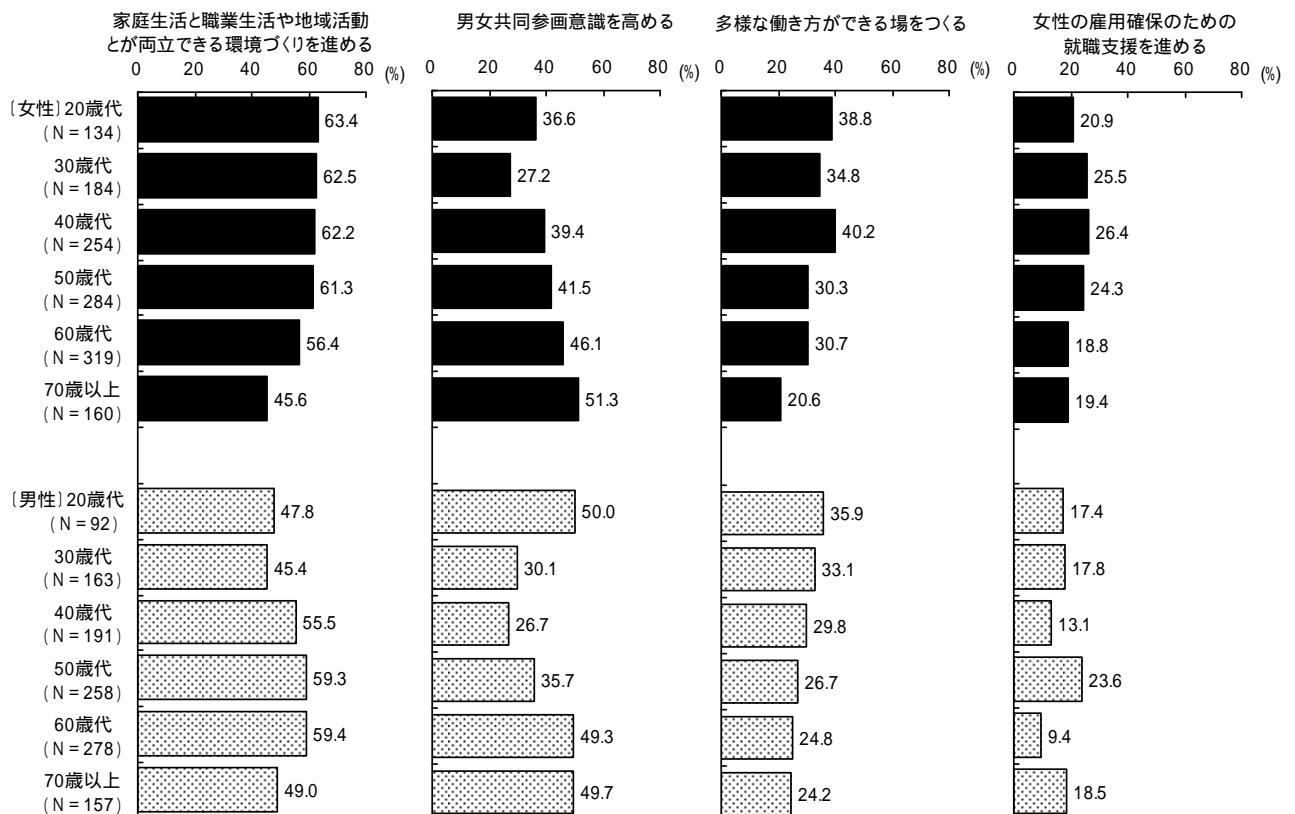
「家庭生活と職業生活や地域活動とが両立できる環境づくりを進める」が男女とも最も多く、女性 58.8%、男性 54.3%となっている。女性では「女性の雇用確保のための就職支援を進める」が男性よりやや高く、男性では「生涯を通じた男女の性と健康を守る」、「政策・方針決定過程への女性の参画を進める」が女性よりやや高くなっている。

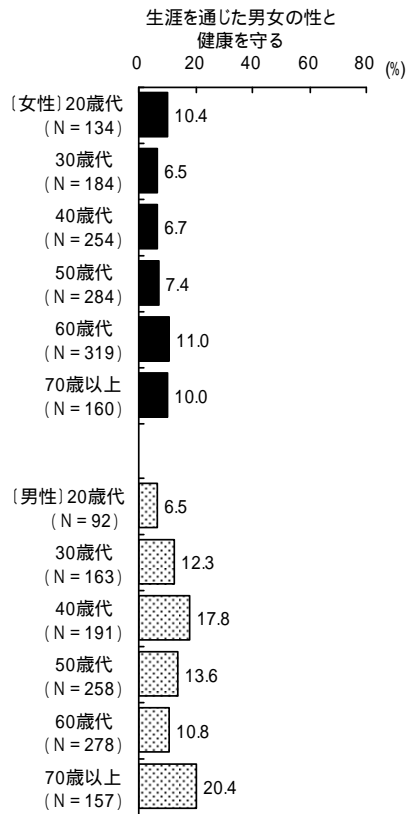
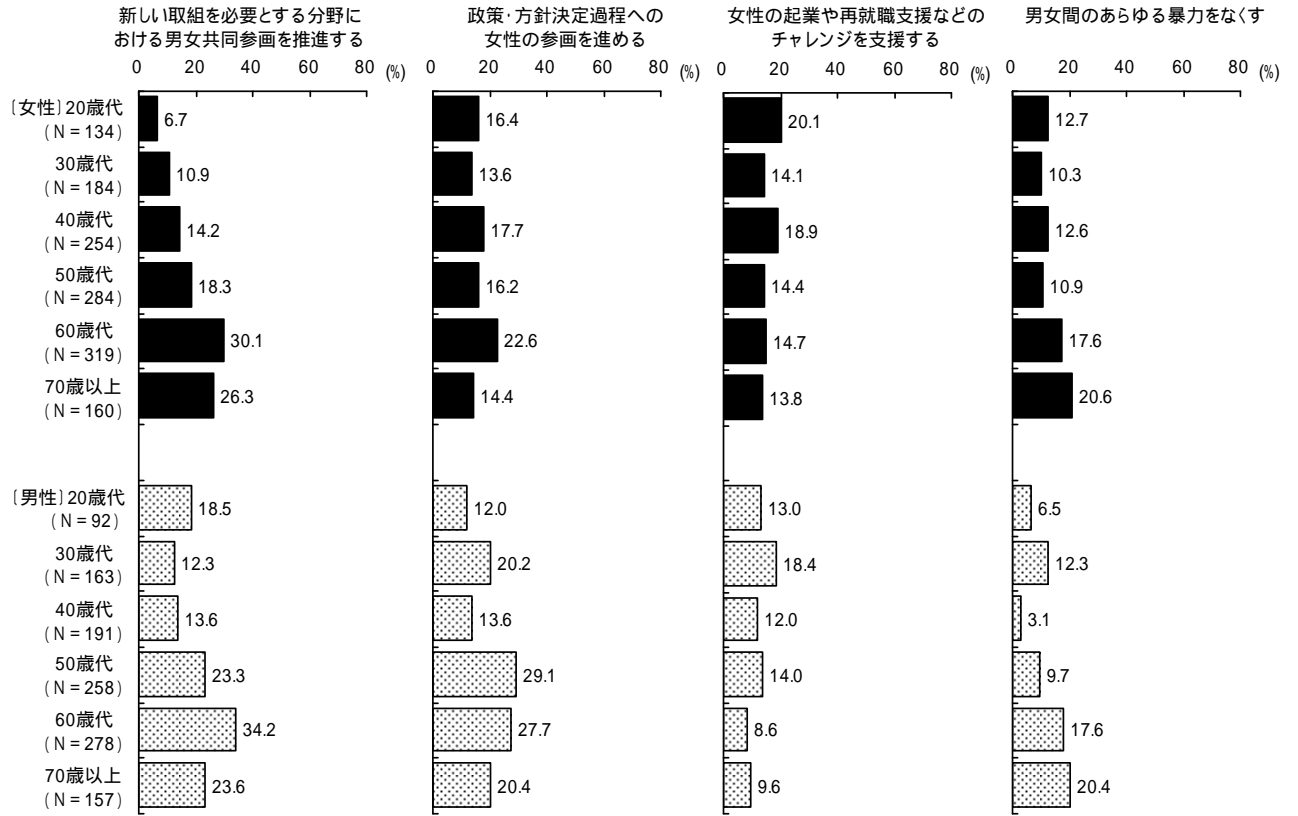


【性・年代別】

「家庭生活と職業生活や地域活動とが両立できる環境づくりを進める」は各年代で高い

「家庭生活と職業生活や地域活動とが両立できる環境づくりを進める」は、各年代を通じて高くなっている。「男女共同参画意識を高める」は、女性の70歳以上と男性の20歳代で5割を占め、男性の60歳以上でも5割近くと高くなっている。



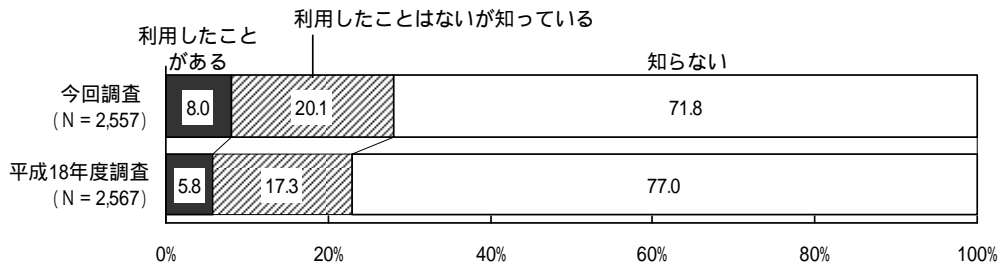


3

男女共同参画センターの周知度

『周知度』は3割弱、「利用したことがある」が8.0%

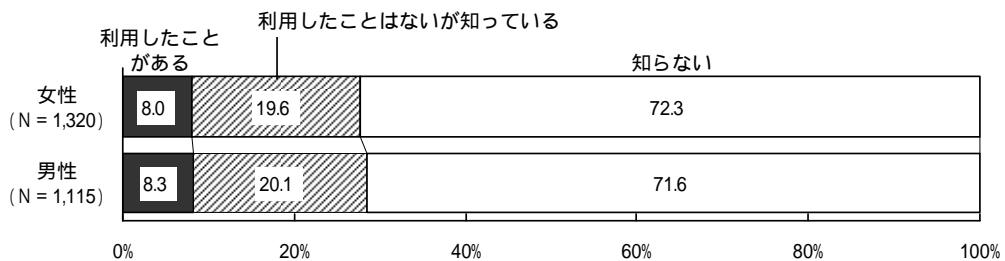
男女共同参画センターの『周知度』（「利用したことがある」と「利用したことはないが知っている」の合計）は28.1%となっており、「利用したことがある」は8.0%であった。平成18年度調査と比較するとそれぞれ、5.0ポイント、2.2ポイント高くなっている。



【性別】

『周知度』は男女とも3割近く

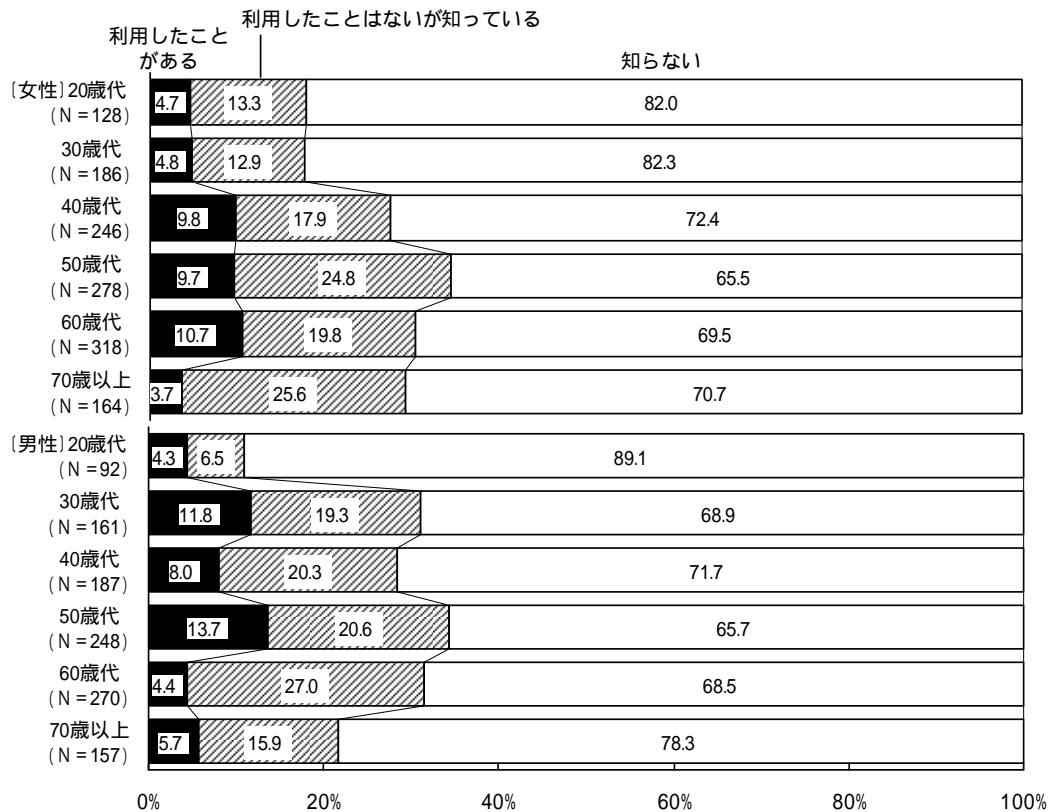
『周知度』は、女性27.6%、男性28.4%となっており、男性の方がやや高くなっている。



【性・年代別】

『周知度』は、男女とも50歳代で高い

『周知度』は、男女とも50歳代が高く、女性の50～60歳代、男性の30歳代、50歳代、60歳代で3割を超えている。



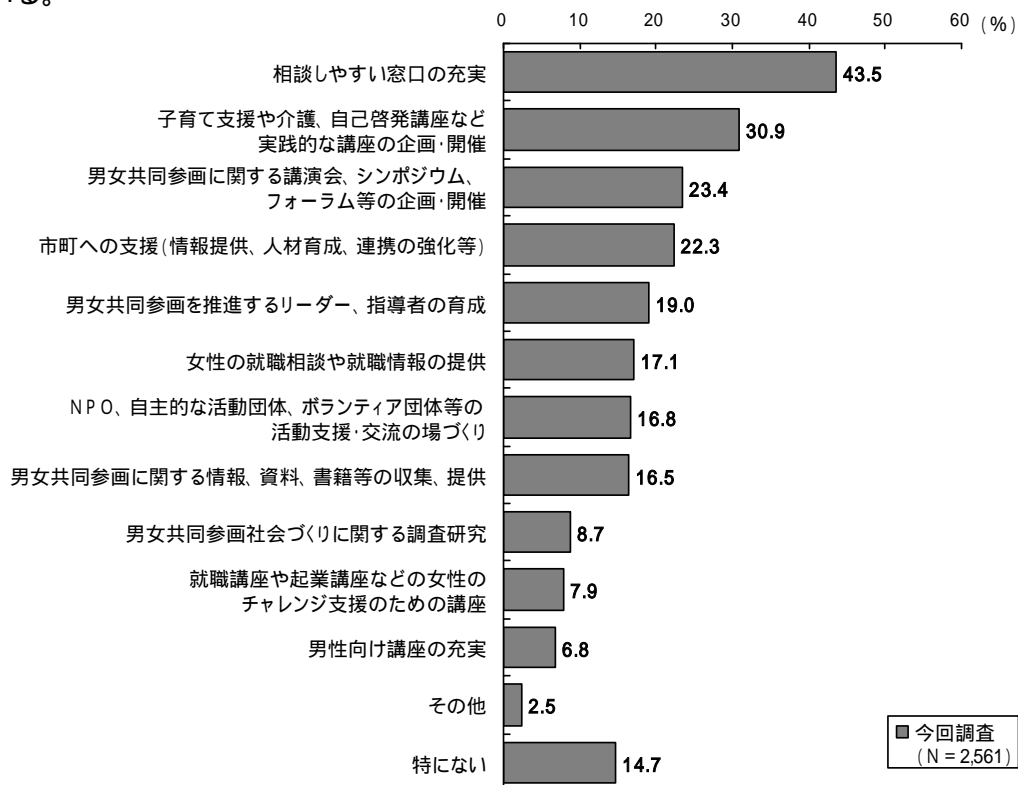
4

男女共同参画センターに期待する役割

(あてはまるものを3つまで選択)

「相談しやすい窓口の充実」が4割以上

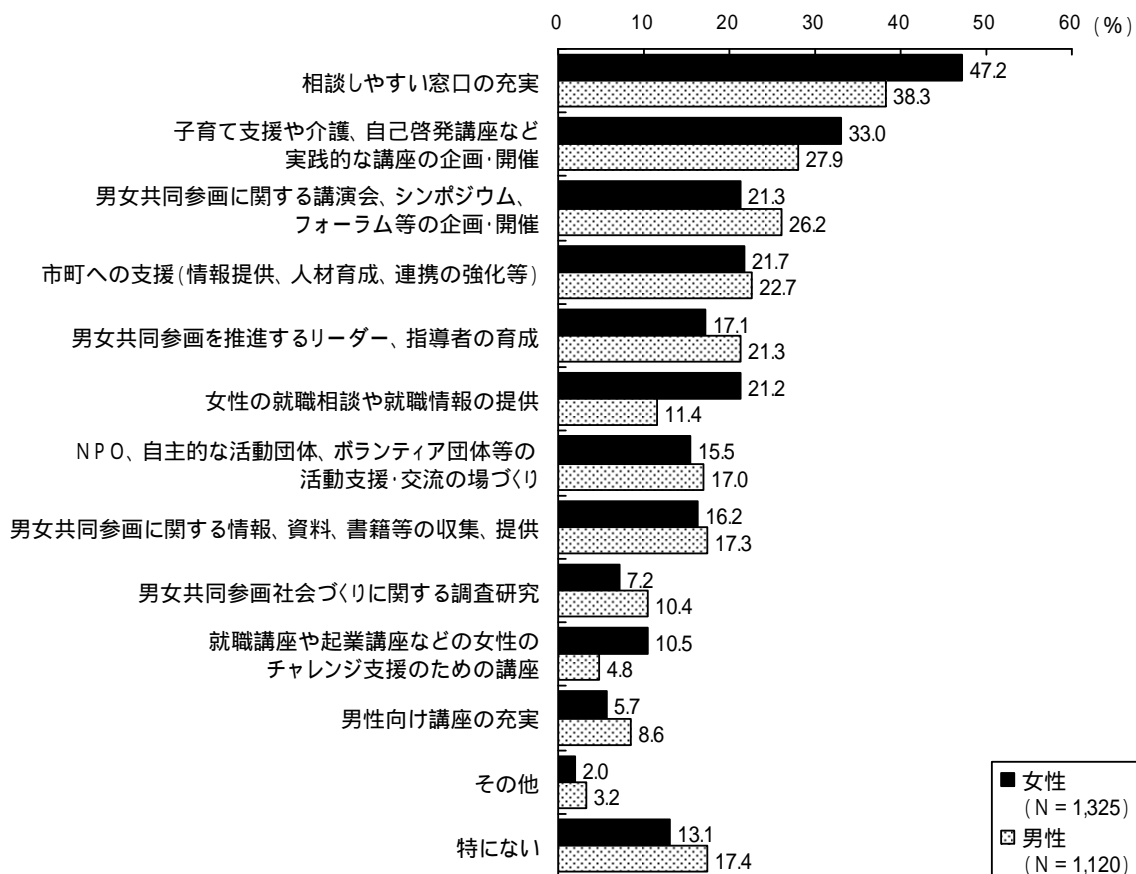
男女共同参画センターに期待する役割についてみると、「相談しやすい窓口の充実」が43.5%で最も多く、次いで「子育てで支援や介護、自己啓発講座など実践的な講座の企画・開催」が30.9%となっている。



【性別】

男女ともに「相談しやすい窓口の充実」が最も多い

「女性の就職相談や就職情報の提供」で9.8ポイント、「相談しやすい窓口の充実」で8.9ポイント、女性が男性よりも高い割合となっている。



【性・年代別】

「相談しやすい窓口の充実」は、各年代を通じて高く、女性の20～30歳代で「女性の就職相談や就職情報の提供」が高い

「相談しやすい窓口の充実」は、各年代を通じて高いが、「女性の就職相談や就職情報の提供」では、女性の20～30歳代で高くなっている。また、男性の50～60歳代で「男女共同参画を推進するリーダー、指導者の育成」が、他の年代に比べて高い割合となっている。

